

人口減少下における地域コミュニティ 形成のための行政と民間の新たな 連携・協働の在り方に関する提言

－第33期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書－

平成30年10月

青森県社会教育委員の会議

はじめに

本県の人口減少は昭和 59 年（1984 年）から始まっており、取組を更に加速させなければ、人口は急速に減少し、地域経済の縮小や地域活動の担い手の減少によるコミュニティの機能低下など、本県の社会経済に大きな影響を与えることが懸念されます。そのため、市町村における地域の実状に合わせた持続可能なまちづくりに向けた取組を促していくために互いに連携・協働することが重要です。

第 33 期青森県社会教育委員の会議では、このような現状を踏まえ、今後の地域コミュニティの形成には「新たな」連携・協働の仕組みづくりが必要であると考え、調査研究テーマを「人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方」としました。

今回は、県内 3 エリアについて、事務局が予備調査を行い、エリアの核となる団体に対して関わりのある団体名や窓口となっている人物、連携・協働の在り方等、その状況を調査しました。その上で、委員による実地調査において、団体の現状や継続・発展していくための課題について調査しました。各エリアにおける社会的課題の解決のための連携・協働が見られるとともに、連携・協働に係る様々な課題が調査によって浮かび上がってきました。そして、行政と民間の新たな連携・協働の在り方について考察し、提言としてまとめました。

本報告書では、地域コミュニティを形成するためには、行政が民間団体の力を最大限に引き出す支援を行うことが必要であると考え、「拠点づくりの支援」、「地域活動に取り組んでいる民間団体をつなぎ、地域の新たなネットワークをつくるための支援」、「コーディネーター育成の支援」、「民間団体の活動を支援するための情報提供」の 4 つの観点から行政に向けた提言を述べています。

最後に、新しい連携・協働の動きを体感させていただいた数多くの団体の皆様、真剣に取り組んできた委員の皆様、調査研究を支えてくれた事務局の皆様に感謝申し上げます。そして、本報告書が、本県における新たな地域コミュニティ形成の取組に活かされるとともに新たな行政と民間の協働・連携をするための方策においても参考になることを願う次第です。

平成 30 年 10 月

第 33 期青森県社会教育委員の会議

議長 茂木 典子

第1章 調査研究テーマについて

- 1 調査研究テーマに関する現状と課題 1
- 2 調査対象エリアについて 2
- 3 調査の視点・方法・調査の項目 3

第2章 実地調査のまとめ

- 1 各エリアの実地調査の結果概要 4
 - ・浅虫エリア
 - ・大館エリア
 - ・十和田商店街エリア
- 2 実地調査結果のまとめ 14

第3章 新しい地域コミュニティ形成のために、行政に求められること

- 1 拠点づくりの支援 17
- 2 地域活動に取り組んでいる民間団体をつなぎ、地域の新たなネットワークをつくるための支援 17
- 3 コーディネーター育成の支援 18
- 4 民間団体の活動を支援するための情報提供 19

資料編

- 1 実地調査結果の詳細 20
- 2 第33期青森県社会教育委員名簿 44
- 3 第33期青森県社会教育委員の会議開催経過 45
- 4 青森県社会教育委員の足跡 46

第1章 調査研究テーマについて

調査研究テーマ

人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方

1 調査研究テーマに関する現状と課題

(1) 本県の人口推移の現状

本県の人口は、昭和58年（1983年）の1,529,269人をピークに減少傾向が続いており、平成22年（2010年）国勢調査では1,373,339人と、前回調査の平成17年（2005年）と比較して63,318人、4.4%の減少となり、減少幅は過去最大となりました。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、平成52年（2040年）の本県人口は93万2千人と推計されています。15歳未満の年少人口の割合は減少する一方で、65歳以上の老年人口の割合は増加する傾向にあり、老年人口は平成37年（2025年）以降減少に転じるものの、総人口に占める割合は一貫して増加していくと推計されています。

本県の自然増減の推移としては、平成10年（1998年）までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていますが、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、減少幅は年々拡大しています。

(2) 本県における地域コミュニティに係る課題

このような中、本県における「地域コミュニティ」（ここでは小・中学校区程度のエリアを指すこととします）においては、特に町村部を中心として、児童生徒数の減少に伴う学校統廃合の進展¹、地域活動の拠点となる公民館等社会教育施設の減少²、高齢化率の上昇といった状況が見られ、それに伴う新たな地域課題も生じています。

また、県内各市町村の社会教育行政の人的・予算的な縮小が進む中で、このような新たな地域課題に目を向け、対策に取り組むNPO³や各種民間団体も見られるようになってきました。これまでも、行政と民間団体の「連携」や「パートナーシップ」の関係は進んできていますが、今後、地域コミュニティの再生・活性化に向けては、両者の関係の見直し、再構築も求められるところだと思います。

¹ 文部科学省「学校基本調査」平成29年度

² 文部科学省「社会教育調査」平成27年度

³ 「Non-for-Profit Organization」の略。非営利団体のこと。

このことについて、第 33 期青森県社会教育委員の会議では、次のような現状と課題が出されました。

- 地域活動において、補助金など行政の支援に助けられている。
- 行政の支援が終了すると、団体の事業が衰退していく事例が多い。また、手厚いサポートがかえって自治の意識を妨げたりするケースもある。
- 住民が明確なビジョンを持って取り組む活動に、行政による支援が求められている。
- 地域コミュニティが自立した運営ができるよう、地域コミュニティの中で行政と民間との協働が求められている。

そこで、当会議では、県内の事例に対する調査を踏まえ、民間と行政の「新しい形」の連携・協働の在り方を探ることとし、調査研究テーマを「人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方」としました。

2 調査対象エリアについて

調査については、地域における団体や住民同士のつながり及び行政と民間の関わり現状と課題を把握するため、県内で活発に連携・協働しているエリアを調査対象とし、各エリアの「核となる団体」と「関わりのある団体」、学校及び行政の連携・協働の状況や課題について聞き取りによる実地調査をすることとしました。

調査対象エリアは以下のとおりです。

エリア名	選考理由
浅虫エリア (青森市)	「特定非営利活動法人生き粋あさむし」が中心となり、高齢者向けの健康食を提供している食堂を拠点として、関係機関等が連携・協働して高齢者支援やまちづくりに取り組んでいる。
大館エリア (八戸市)	「大館地区自治振興会」が中心となり、公民館を拠点として、地域の町内会、小中学校等と連携・協働して地域振興・課題解決に関わる活動をしている。
十和田商店街エリア (十和田市)	「特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの」が中心となり、行政や関係団体等と連携・協働して、中心商店街を舞台とした子育て支援や健康に関する取組を展開している。

3 調査の視点・方法・調査の項目

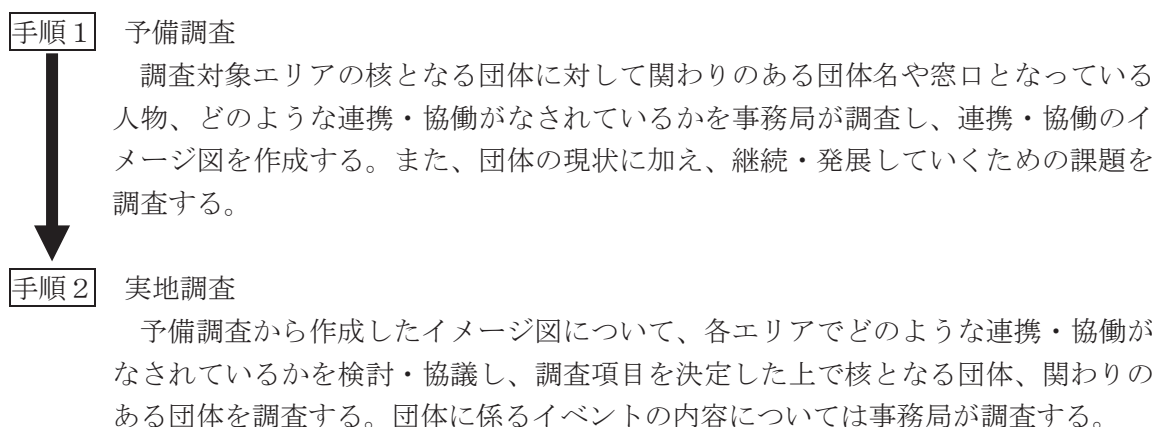
(1) 調査の視点

調査対象エリアで活動している各団体の連携・協働の現状と課題について、以下の3点について調査することとしました。

- ① 様々な組織・団体の連携・協働について
- ② 活動による住民同士のつながりの創出について
- ③ 行政と団体との関わり方について

(2) 調査の方法

調査を行うにあたり、上記の視点で研究テーマに迫っていくために、以下の手順で予備調査及び実地調査を行っていくことを確認しました。



(3) 実地調査の項目

実地調査にあたっては、「調査シート」(p.42)を使用し、各エリアの核となる団体、関わりのある団体、行政、学校の代表者もしくは関係者に聞き取り調査を行いました。

項目	団体	核となる団体	関わりのある団体	行政	学校
団体の概要(活動拠点、設立の経緯)		○	○		
活動(業務)概要		○	○		
関わりのある(核となる)団体との連携、協働、支援、協力の内容		○	○	○	○
活動によって住民同士のつながりの創出		○	○	○	○
連携・協働に係る課題と今後の方向性		○	○	○	○
行政(団体)との関わり方		○	○		
その他		○	○	○	○

第2章 実地調査のまとめ

1 各エリアの実地調査の結果概要

浅虫エリア

「食」と「健康」を通して、高齢者が安心して生活できる地域づくりに取り組んでいる。

※調査結果の詳細については p. 20～に掲載しています。

(1) エリアの概要

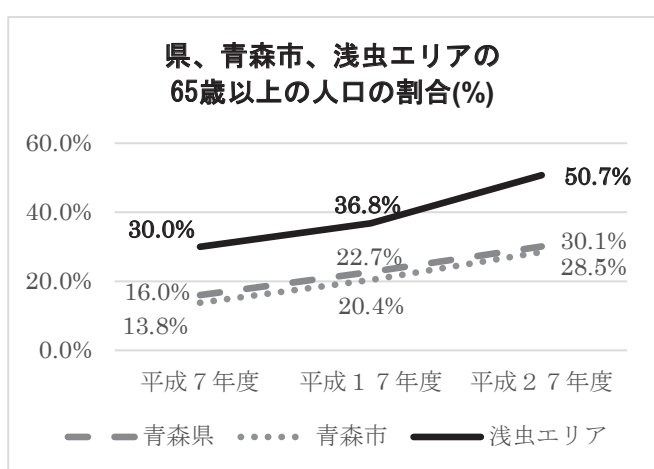
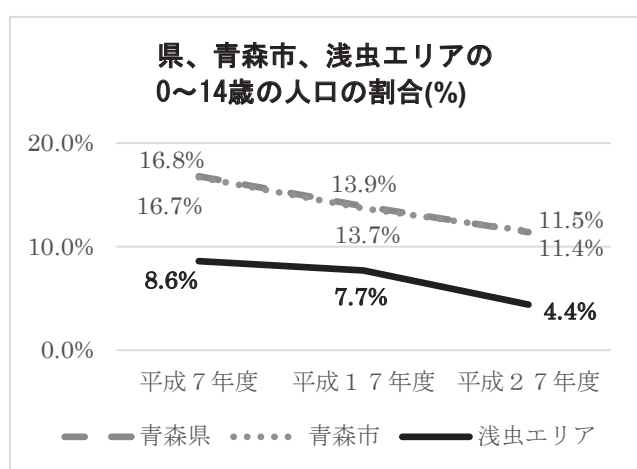
浅虫エリア全体の人口は平成7年（1995年）から平成27年（2015年）の20年間で2,379人から1,476人と約4割減少した。平成27年における高齢化率は50.7%で、同年の青森市平均の約1.8倍に及ぶなど高齢化が顕著である。

また、0～14歳の人口は平成7年から平成27年の20年間で205人から65人と約7割減少した。平成25年に浅虫小学校、平成27年に浅虫中学校が統合により廃校となったため、浅虫エリアの児童・生徒はスクールバスで市内の小中学校に通学している。

浅虫地区に支所がないため、青森市の市民課業務の窓口は、約2～3km離れた野内支所となる。

「浅虫温泉」は江戸時代に津軽藩主も来湯したという由緒ある温泉地であり、平成3年には24軒のホテル・旅館が建ち並んでいたが、現在は半数以下の10軒程度となっている。宿泊者数は、記録が残る平成3年以降で見るとピークは同年の294,809人である。東北新幹線八戸駅が開業した翌年の平成15年は285,051人だったが、その後は減少が続き、平成22年には20万人を割っており、平成23年の東北新幹線全線開通後は15万～16万人台で推移するなど、観光客数が減少している。

<浅虫エリアの人口の推移>



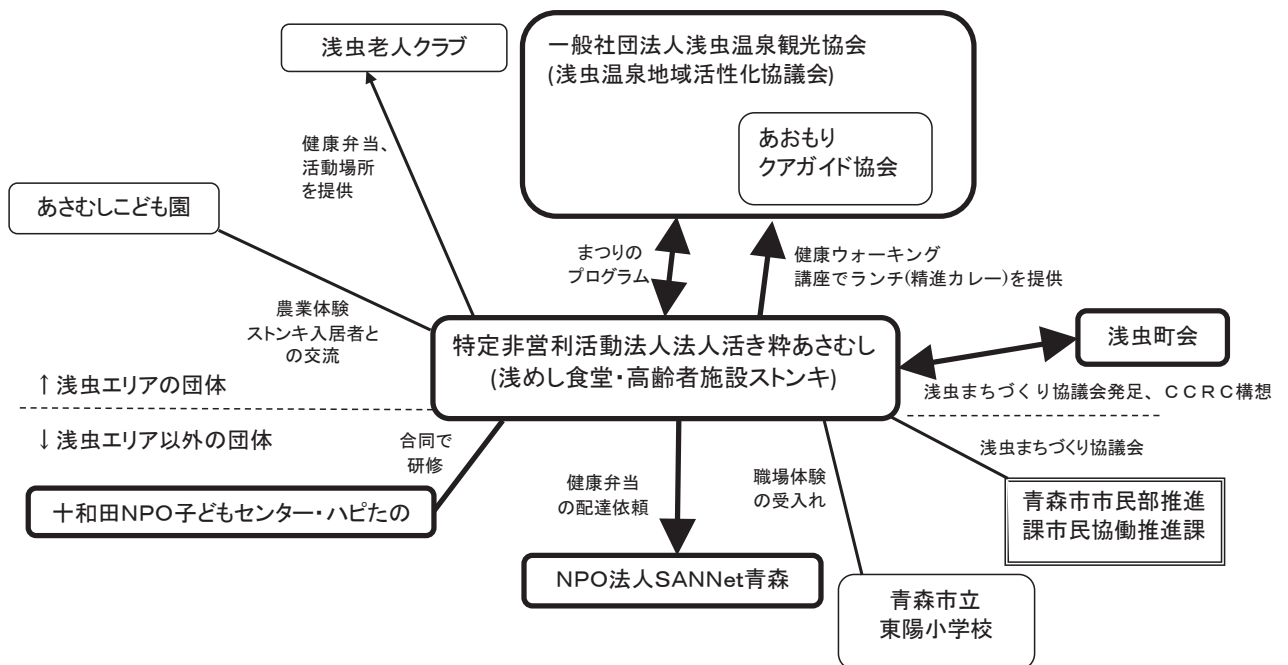
資料) 平成7年度、17年度、27年度国勢調査



(2) 浅虫エリアにおける連携・協働関係

浅虫エリアの核となる団体が「特定非営利活動法人生き粋あさむし」である。浅虫エリアでは、「生き粋あさむし」を中心として、以下のような連携・協働関係が構築されている。

なお、中心にある核となる団体との距離は、核となる団体とのつながりの強弱を示し、太枠で囲まれた団体は今回、実地調査を行った団体である。



(3) 「特定非営利活動法人生き粋あさむし」について

- ・浅虫地区で医療法人蜚慈会石木医院を経営する石木基夫院長が平成 15 年 3 月に浅虫エリアに住む人を対象として、一人一人が幸せを実感できる生活と環境をつくる「地域の高齢者の健康づくり」の啓発・支援事業を行うため、任意団体「生き粋あさむし」を立ち上げた。
- ・平成 15 年（2003 年）、NPO 法人化し、「特定非営利活動法人生き粋あさむし」（以下「生き粋あさむし」という。）となった。
- ・平成 16 年、高齢者の健康維持のため一日一食でもバランスのとれた食事を摂ってもらうことを目的として、コミュニティレストラン「浅めし食堂」を立ち上げた。高齢者が住み良いまちづくりに向けた住民の健康増進とともに、地域の活性化を目指し、自然や温泉など観光資源を生かした観光振興や移住・定住の促進を目指し、浅虫エリア内外の団体と連携・協働した活動を展開している。
- ・平成 22 年、「地域に根ざした食育コンクール特別賞」を受賞するなど、受賞歴も多い。食と農のコミュニティビジネスの先進事例として、全国からの視察も多く受け入れている。
- ・平成 28 年、民間放送教育協会スペシャル「第 30 回 しあわせ食堂～笑顔と孤独と優しさ～」が同協会加盟テレビ局で全国放映されたことで、食堂への来客数が増加した。

<浅めし食堂について>

- ・ランチは 650 キロカロリー以下、塩分 4 グラム以下、低農薬野菜を使用した具材が柔らかくて食べやすく、栄養バランスの優れた高齢者向けのメニューを提供している。また、健康弁当もランチと同様の内容としている。浅虫エリアの高齢者に利用されており、高齢者が自宅から食堂に訪れることで、他者とのコミュニケーションを図る機会となっている。
- ・平成 23 年に全国のモデル事業として補助金を受給し、サービス付き高齢者向け住宅メディアケアハウスストーンキ（以下「ストーンキ」という。）と併設する形で現在の店舗に移転し、現在に至っている。ストーンキ入居者に 1 日 4 食提供している。
- ・浅めし食堂でストーンキの入居者が町内外の方と食事をするにより、ストーンキ入居者と外部の方との交流の場となっている。
- ・歯にくっつきにくく、飲み込みやすい健康的な食材「もち小麦」を地元の保健大学と共同で開発をしたり、もち小麦を用いたメニューを食堂で販売したりしている。
- ・農園で低農薬の野菜を栽培し、収穫した野菜を販売するとともに、無添加の総菜や人参ドレッシングを販売している。
- ・以前は文部科学省及び青い森ファンド⁴から助成を受けて運営していたが、現在は行政からの補助を受けず、浅めし食堂の経営等による利益のみで運営している。

⁴ ボランティア・市民活動の資金を支えるため県が 1 億 5 千万円を基金として毎年度 1500 万円を助成したものの。平成 20 年で廃止となった。

(4) 浅虫エリアにおける「活き粋あさむし」を中心とした連携・協働の状況

一般社団法人 浅虫温泉観光協会

浅虫温泉観光協会が中心となっている浅虫温泉地域活性化協議会主催で例年 9 月～10 月に開催しているあさむし温泉体感まつりにおいて、「活き粋あさむし」が「くじら餅と温泉卵づくり」のプログラムを企画・実践している。

また、あさむし温泉体感まつりのプログラムの一つである青森クアガイド協会が主催するクアウォークの講座の後は、浅めし食堂が考案したランチである健康的な精進カレーを提供している。

特定非営利活動法人 SANN e t (サンネット) 青森

平成 11 年に設立され、平成 14 年に特定非営利活動法人として認定された。統合失調症、うつ病、発達障害、アルコール依存症等、精神保健に課題を持っている方々の就労支援（就労継続支援 B 型事業）を実施している。浅めし食堂が調理した弁当配達や青森市新町商店街の買物宅配を委託している。SANN e t 青森の利用者にとっては働く場が提供され、配達先の高齢者にとっては、SANN e t 青森の利用者とコミュニケーションをとるきっかけとなっている。

浅虫まちづくり協議会

浅虫町会を中心として、平成 29 年 10 月に「浅虫まちづくり協議会」（会長：「活き粋あさむし」の石木基夫理事長）が設立された。同協議会では、浅虫地区を「浅虫版 CCRC（継続ケア付き定年退職者コミュニティ）⁵」としていくことを掲げ、高齢化や人口減少が進む中で地域の活性化を模索するため、浅虫地区の住民、青森市内の経済団体や大学生が参加するワークショップを開催した。浅虫エリアの豊富な温泉熱を利用し、施設や住宅の暖房や融雪としての熱利用を考え、将来は高齢者世帯と若者世帯の住居を併設したニュータウン化について検討している。

(5) 浅虫エリアにおける連携・協働に係る課題

スタッフが不足しており、現在行っている事業を継続していくためには、エリア内の人財の発掘や確保に努める必要がある。また、エリア以外の NPO 団体等とのネットワークを形成する必要がある。

⁵ Continuing Care Retirement Community 日本版 CCRC 構想有識者会議の「日本版 CCRC 構想（素案）」によると、日本版 CCRC 構想とは「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」とある。

大館エリア

公民館を拠点として、「まつり」を核とした地域のつながりづくりに向けた取組を展開している。

※調査結果の詳細については p. 27～に掲載しています。

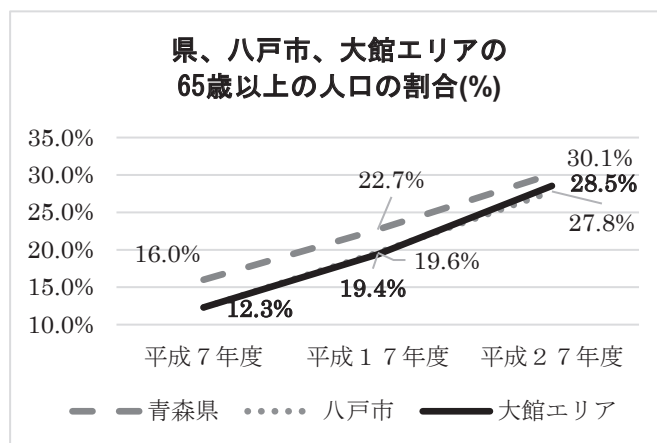
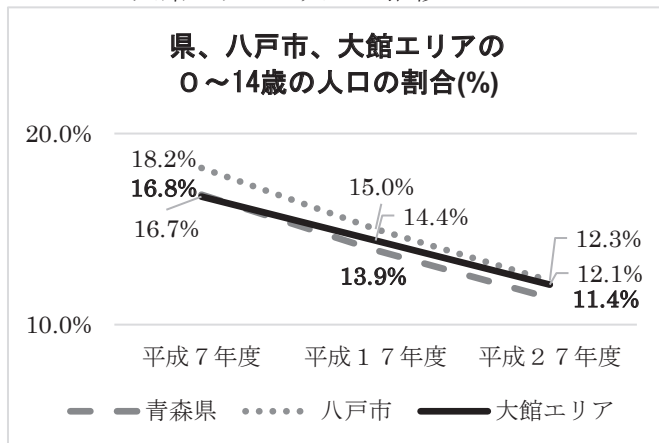
(1) エリアの概要

明治 22 年 (1889 年)、十日市・新井田・妙・松館の 4 村が合併し、大館村が誕生し、昭和 33 年 (1958 年) には、八戸市と合併して現在に至っている。八戸市と合併以降、急速に人口が増加してきたエリアである。

大館エリアは、平成 7 年 (1995 年) から平成 27 年 (2015 年) の 20 年間で 18,198 人から 19,285 人と人口が増加している。これは新井田西町内の新興住宅街の人口が増加したためである。

大館エリアは青森県平均と比べると、0～14 歳の人口の割合は高く、65 歳以上の人口の割合も低くなっている。人口は減少の一途をたどっているが、県と比較すると 0～14 歳、65 歳以上の人口の割合は同程度の水準で推移している。

<大館エリアの人口の推移>



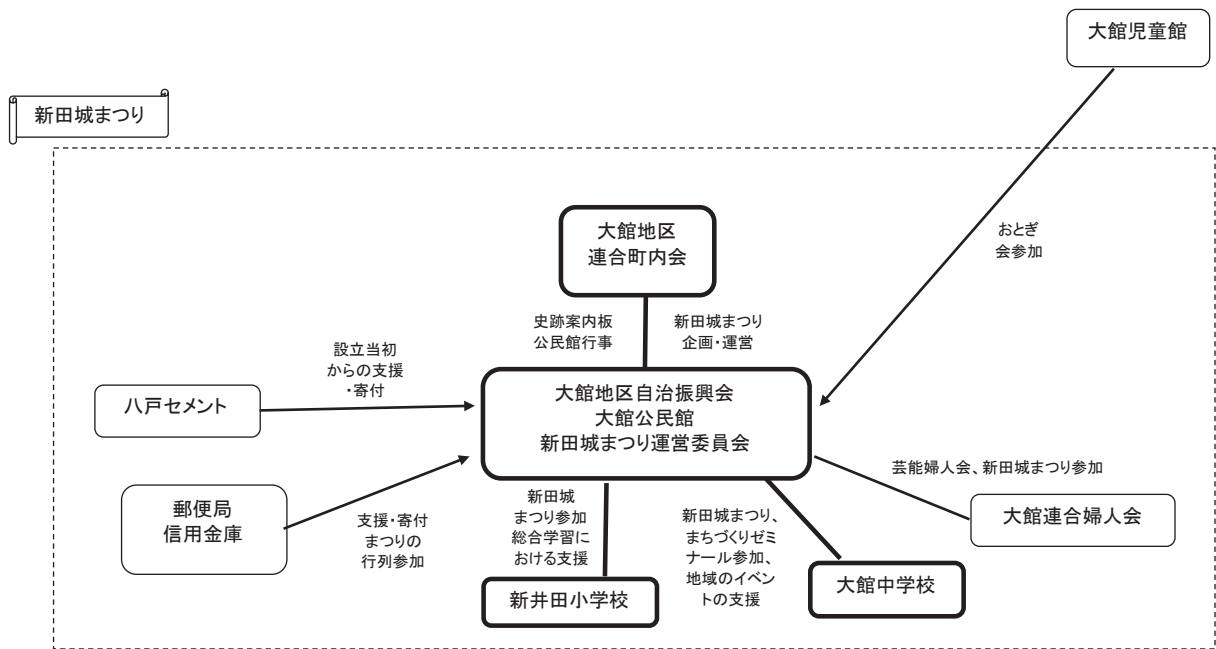
資料) 平成 7 年度、17 年度、27 年度国勢調査



(2) 大館エリアにおける連携・協働関係

大館エリアの核となる団体が「大館地区自治振興会」である。大館エリアでは、自治振興会を中心として、以下のような連携・協働関係が構築されている。

なお、中心にある核となる団体との距離は、核となる団体とのつながりの強弱を示し、太枠で囲まれた団体は今回、実地調査を行った対象団体である。



(3) 「大館地区自治振興会」について

- ・昭和 33 年に大館村が八戸市と合併した際に設立された。設立当初は合併により大館地区の特色が消滅してしまうという危機感から、まちづくりの話し合いや行政への陳情を行うということを目的としていた。
- ・現在は、住みよい大館のまちづくりのため、住民が参加することで人同士（または団体同士）または学校と地域のつながりを作ることを目的とし、大館地区の団体と連携・協働した活動を展開している。
- ・事務局は大館公民館に設置されており、公民館長（非常勤）が同会の会長を務めている。
- ・会員数は約 60 名で、町内会の現会長や、大館連合婦人会会長などの代表者のほか、趣旨に賛同する個人が入会している。また、大館エリアの児童館、小学校、中学校、企業が特別会員として同会の活動に関わっている。
- ・大館エリアの新たなまちづくりにつなげたいという思いから、平成 17 年に同会、大館地区連合町内会、大館連合婦人会が中心となり、新田城まつり運営委員会を立ち上げた。毎年 10 月に新田城まつり（以下「まつり」という。）が行われている。
 - *まつりは、根城南部氏と新井田氏の遠野出立行列を再現したもの。
- ・平成 19 年と 22 年に、地域住民が地域課題や夢を語り合い、解決策を探る場である「まちづくりゼミナール」を大館公民館と共催し、現在も活動が続いている。
- ・平成 22 年に大館中学校美術部に「ふるさと大館かるた」の作成を依頼し、毎年 1 月にそのかるた

を使用して地区住民を対象としたかるた大会を開催している。

- ・平成30年は会員66名、特別会員9名から年会費1,000円を徴収している。新田城まつりは年会費の収入のみで運営ができないため、地元企業などから協賛金を募り、約130万円の収入を得て活動している。

【大館地区自治振興会が主催する主な行事】

- 7月 八幡さまのおとぎ会
- 8月 地元議員との懇談会
- 9月 新井田川親子ハゼ釣り大会、
- 10月 まつり（テクノルアイスパーク八戸）
- 11月 まちづくりゼミナール、寸劇「夢一座」の上演（公民館芸能発表会）
- 1月 ふるさと大館かるた

（4）「大館地区自治振興会」と他の団体との連携・協働の状況

大館地区連合町内会

大館地区の19町内会で組織される団体である。史跡案内板作成や公民館の事業、新田城まつりの運営など、多くの行事を大館地区自治振興会と連携して実施している。

八戸市立大館中学校

毎年、大館地区自治振興会が主催の大館地区の課題や未来に向けた取り組みを話し合う「まちづくりゼミナール」へ各学級の室長や生徒会役員が参加している。

新田城まつりの参加が学校のカリキュラムに組み込まれたことで、行列、準備や後片付けなどに全生徒が携わっている。活動の指導をするのは、教員ではなく、地域住民（まつりスタッフ）が行っている。また、大館地区の敬老会や、地域の行事の準備や後片付け等も学校の行事として取り組んでいる。

八戸市立新井田小学校

大館中学校と同様にまつりの参加が学校のカリキュラムに組み込まれたことで、全員参加となった。また、総合的な学習の時間では、大館の歴史や文化等、学年に応じて学習をし、ふるさとについての理解を深めている。まつり当日は、新聞紙を用いた兜づくりを行っている。まつりではその兜をかぶり、沿道で行列を見学し、まつりを盛り上げている。また、6年生は、まつりに関した歴史学習会を実施し、参加する。

（5）連携・協働に係る課題

地元の小中学校とは十分な連携・協働ができているが、高校や大学と連携・協働する方法を模索中である。幼少期から社会人になるまでの間、地域との関わりが切れることのないよう、継続した連携・協働が必要である。

また、後継者の発掘、確保のため、若者が所属する企業や団体との連携が必要である。

十和田商店街エリア

中心商店街を舞台に、異世代交流による子育て支援や食育等を通して、地域活性化に向けた取組を展開している。

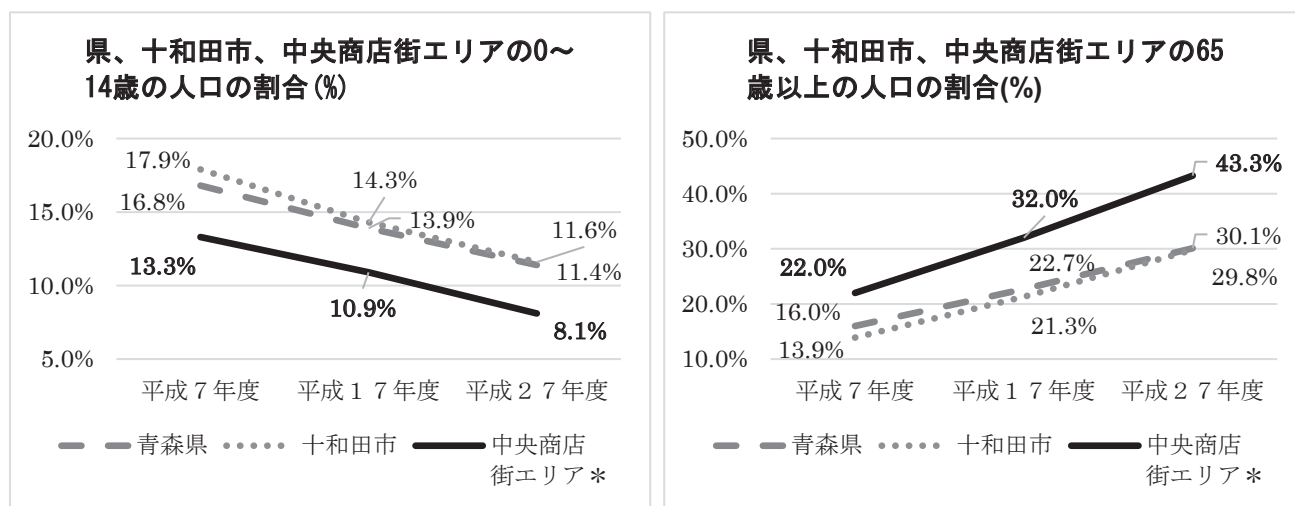
※調査結果の詳細については p. 32～に掲載しています。

(1) エリアの概要

十和田市の人口は平成7年（1995年）から平成27年（2015年）の20年間で62,418人から63,429人と人口が増加している。平成27年における65歳以上の高齢者の割合は29.8%である。また同年の0歳～14歳の子どもの割合は11.6%である。

十和田市の人口の増加に対し、十和田市中央商店街（以下この章では「中央商店街」という。）がある稲生町の人口は1,121人から654人と約4割減少した。65歳以上の人口の割合は県の平均や十和田市の平均と比べると13ポイント高く、高齢化が特に進んでいるエリアである。

＜中央商店街エリアの人口の推移＞



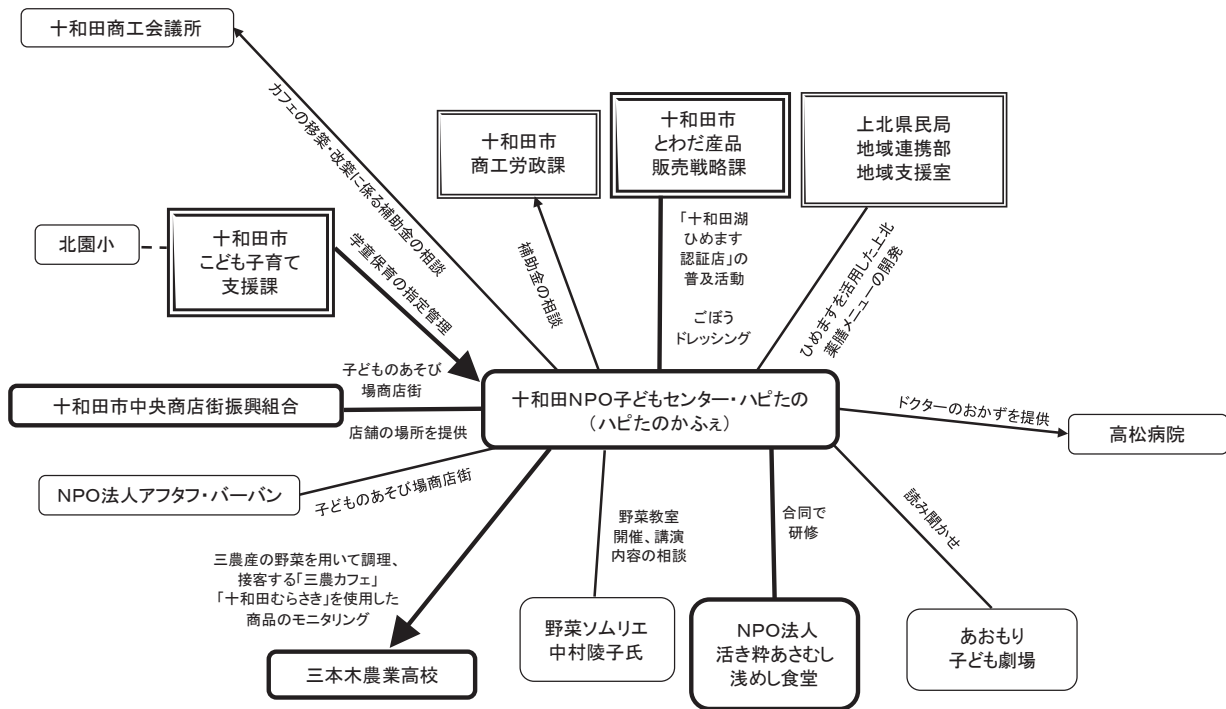
* 中央商店街地区の人口の割合は「稲生町」の人口の割合を基にしている。

資料) 平成7年度、17年度、27年度国勢調査

(2) 十和田商店街エリアにおける連携・協働関係

十和田商店街エリアの核となる団体が「特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの」である。十和田商店街エリアでは、「ハピたの」を中心として、以下のような連携・協働関係が構築されている。

なお、中心にある核となる団体との距離は、核となる団体とのつながりの強弱を示し、太枠で囲まれた団体は今回、実地調査を行った団体である。



(3) 「特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの」について

- ・平成17年、大人や子どもの「居場所」を作ろうという声から、「特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの」（以下「ハピたの」という。）が設立された。
- ・平成18年、十和田市の放課後児童健全育成事業（「仲よし会」）を受託し、指定管理者として十和田市立北園小学校で仲よし会を運営している。
- ・平成22年、住民が集うコミュニティカフェとして「ハピたのかふえ」を開業した。
- ・平成28年、十和田市中央商店街振興組合の要請を受けて中央商店街に位置する現在の店舗に移転した。

- ・地域ぐるみで子どもを育むために、子どもの居場所や遊びを作ることや地元商店街の空洞化が目立つことから、子ども向けのイベントを開催することを旨とし、十和田地区の団体と連携・協働した活動を展開している。
- ・高齢者支援として、医師やケアマネージャーによる出前授業、野菜ソムリエのメニューを食しながら語り合う「お医者さんと話そう」を年に3~4回開催している。
- ・現在、非営利事業である「子どもあそび環境事業」、「ネットワーク事業」と営利事業である「子育て事業」、「コミュニティカフェ事業」の4つの事業に取り組んでいる。
- ・学童保育の収入は約1,500万円で大半が人件費に充てられている。現在は13人を雇用している。
- ・カフェの移築・改築に係る支出は約1,000万円だった。約3分の2を補助金で賄い、残りの3分の1は、月々5万円の返済をしている。社労士や税理士を雇用している。

(4) 「ハピたの」と他の団体との連携・協働の状況

十和田市役所子育て支援課

十和田市立北園小学校で仲よし会の運営を受託している。子育て支援課と連携することで子どもの遊びを増やしていくことを検討している。

十和田市役所産品販売戦略課

特産品である十和田ヒメマスのブランド化や十和田ヒメマス認証店の普及について連携している。

十和田市中央商店街振興組合

商店街で開催される「子どものあそび場商店街」やハロウィンなど、「ハピたの」と協働して実施している。「ハピたの」の運営について良き相談相手になっている。

青森県立三本木農業高校

十和田地方の地域特産物であり、明治時代以前は染物に使用された「十和田むらさき」の保存活動として、紫根染め商品のモニタリング協力において連携している。

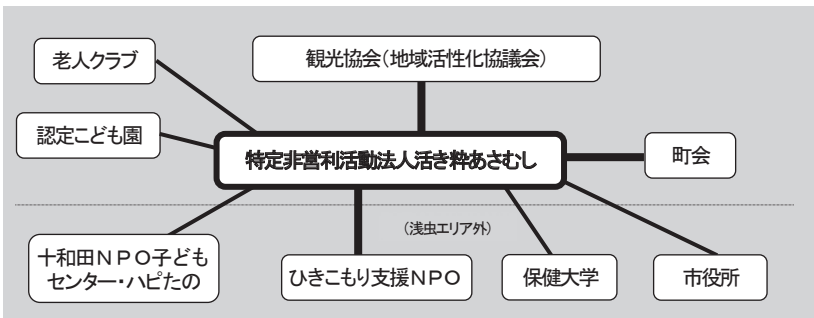
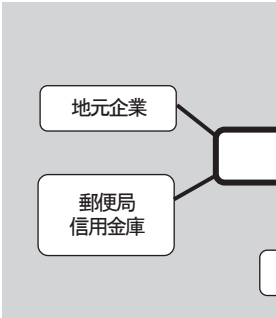
(5) 連携・協働に係る課題

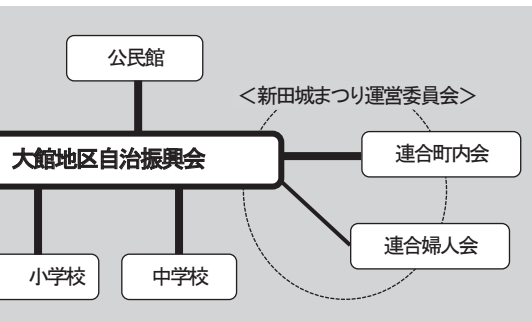
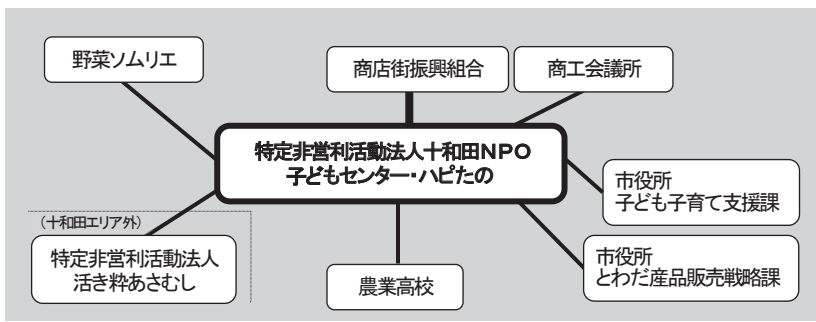
現在行っている事業を継続していくために十和田市中央商店街をはじめとする関わりのある団体とのつながりが切れないよう、連携・協働を維持していく必要がある。

スタッフが不足しており、現在行っている事業を継続していくためには、十和田商店街エリアにおける人財の発掘や確保に努める必要がある。また、エリア以外の団体等との新たなネットワークを形成する必要がある。

2 実地調査結果のまとめ

実地調査を行った3つのエリアの特徴を、項目別に一覧にまとめたものです。

	浅虫エリア	
取組の特徴	「食」と「健康」を通して、高齢者が安心して生活できる地域づくりに向けた取組を展開している。	公民館を拠点として、りに向けた取組を展
主な地域課題	人口減少／少子高齢化／観光客の減少	人口減少／少子高齢化
核となる団体及びコーディネーターの役割を担う人財	特定非営利活動法人活き粋あさむし 理事長 石木 基夫 氏 同副理事長 三国 亜希子 氏	大館地区自治振興会 会長（八戸市大館公民館職員（元P
連携・協働の主な拠点	コミュニティレストラン「浅めし食堂」	八戸市大館公民館
連携・協働の状況及び特徴	 <ul style="list-style-type: none"> ・「活き粋あさむし」は、コミュニティレストランの開設を通して地域の高齢者の健康維持・増進を目指していることから、「食」を通じた関係団体との連携・協働関係を築いている。 ・観光協会主体の地域活性化協議会が主催するイベント等を通じて、地域の活性化に向けた連携・協力関係を築いている。 ・浅虫エリア外の団体等とも連携・協働関係を築いている。 	 <ul style="list-style-type: none"> ・「大館地区自治振興会」に設置されていること ・年1回の「新田城まつり」や「新田城まつり」や地
活動の持続に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉地であることから、イベントでは地域活性化協議会と連携しているが、地域全体のコミュニティ形成に向けた連携・協働が必要である。 ・コミュニティレストランのスタッフが不足していることから、新たな担い手となる人財を発掘、確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新田城まつり」や地
連携・協働により目指すコミュニティの姿	「温泉」のまちから、高齢者に優しい「食」と「健康」のまちを標榜するコミュニティ	公民館を拠点として、世

大館エリア	十和田商店街エリア
「まつり」を核とした地域のつながりづく 開している。	中心商店街を舞台に、異世代交流による子育て支援や食育等 を通して、地域活性化に向けた取組を展開している。
館長) 高橋 芳久 氏 TA職員など)	人口減少/少子高齢化 特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの 代表理事 中沢 洋子 氏
	コミュニティカフェ「ハピたのかふえ」
 <p>の会長を大館公民館長が務め、事務局も公民館 から、地域づくりの拠点は公民館となっている。 り」の運営・参加を中心として、町内会連合会、 小・中学校地元企業等との連携関係が構築され</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェの開設と中心商店街への移転により、商店街振興組 合との連携・協力による異世代交流を通じた子育て支援を実施してい る。 ・行政、農業高校等と連携した食育活動や地元特産品の普及活動に取り組 んでいる。
域づくりの次代の担い手となる世代を育てるた が所属する企業や団体との連携を図っていく必	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェを運営するスタッフが不足していることから、新た な人財を発掘、確保する必要がある。 ・様々な情報交換をするため、県内他の団体とのネットワークを形成する 必要がある。
代を超えた住民同士の交流があるコミュニティ	中心商店街が活性化するとともに、「食」を通じた地域ぐるみの子育てが できるコミュニティ

< 3つのエリアに共通する点 >

連携・協働につながる拠点がある

浅虫エリアの「浅めし食堂」はコミュニティレストランとして、十和田商店街エリアの「ハピたのかふえ」は、コミュニティカフェとして、いずれも、子どもから高齢者までの幅広い世代の住民が集い、交流できる拠点となっている。大館エリアの活動の拠点は、大館公民館である。大館地区自治振興会の会長が公民館館長（非常勤）であり、大館エリアの町内会の代表が集う大館地区自治振興会を通して、公民館活動の情報発信が地域住民へ円滑に行われている。公民館が地域の情報発信の拠点となっている。

関係機関・団体をコーディネートする人財がいる

どのエリアにおいても、住民同士、団体等をつないだり結びつけたりする「コーディネーター」の役割を果たす人財が存在する。コーディネーターは、地域内外の様々な機関・団体の情報や「キーパーソン」となる人財に精通しているため、キーパーソンを他者に紹介したり、キーパーソン同士を結びつけたりすることで新たなネットワークを形成しており、新たな取組や事業も生まれている。

行政との良好な関係がある

浅虫エリアでは、「浅虫まちづくり協議会」が青森市役所と協働して、「浅虫未来づくり計画」策定している。大館エリアでは、そもそも大館地区自治振興会の会長が公民館の館長であることから、公民館事業と連携した取組が可能となっている。十和田商店街エリアでは、「ハピたの」が、取組の目的に応じて十和田市役所の各部局と良好な連携関係を築いている。

地域活動の持続に向けた人財（後継者）の育成・確保が課題

どのエリアにおいても、今後、連携・協働による活動を持続し、発展させていくためには、地域課題解決に必要なコーディネーターとなる人財の確保が求められている。

第3章 新しい地域コミュニティ形成のために、行政に求められること

調査研究テーマについて（第1章）及び実地調査のまとめ（第2章）を踏まえ、新しい地域コミュニティを形成するためには、行政が民間団体の力を最大限に引き出すための支援を行うことが必要であると考えました。本章では、民間団体の力を最大限に引き出すために行政がどのような支援をする必要があるかを述べたいと思います。

1 拠点づくりの支援

地域住民が活動・交流を行うにあたり、地域住民が気軽に集まることができる地域の拠点づくりの支援が必要です。地域住民が気軽に集まる拠点をつくることで、今まで面識がなかった個人や民間団体同士がつながるきっかけをつくることができます。また、交流が深められていくことで地域の「人財」の発掘にもつながります。

内閣府地方創生推進室が発行している「住み慣れた地域で暮らし続けるために」によると、地域の拠点として既存の施設を活用する場合には、「空き地」や「空き店舗」の活用、「公民館」の活用、廃校となった小中学校の校舎などの「遊休施設」の活用、公共施設等の「指定管理者」としての施設利用などが考えられ、行政と民間団体が連携・協働し、地域の実情や課題に沿った拠点づくりを進める必要があると記載されています。

例えば、大館地区自治振興会の取組は、住民が気軽に集まることができる公民館を地域の拠点として行われています。大館地区自治振興会の会長を公民館長が務めていることから、活動の拠点としてだけでなく、振興会の活動そのものへの支援も行われています。もとより、公民館は地域の学びと活動の拠点としての機能を持つ施設です。大館地区のように、公民館が地域の様々な主体が連携・協働する場合の拠り所となるよう、行政としても積極的な活用を図ってほしいものです。

「活き粋あさむし」や「ハピたの」は、融資制度を活用して、空き店舗を利用したコミュニティレストランやコミュニティカフェを開設し、地域住民が交流できる拠点をつくりました。交流をきっかけに新たな人と人とのつながりが生まれ、また、行政と連携した事業も新たに始まりました。空き店舗や遊休施設をどのように活用するか、協議会などを設置し、検討する自治体も多く見られます。住民からアイデアを募集するのも有効な手段であると考えます。

2 地域活動に取り組んでいる民間団体をつなぎ、地域の新たなネットワークをつくるための支援

地域で主体的に地域づくりに取り組んでいる民間団体の活動内容を行政が具体的に把握した上で、行政と民間団体が連携・協働体制を確立することが必要です。

また、行政が地域の民間団体同士をつなぎ、新たなネットワークづくりの支援をすることでより大きな効果を期待できます。浅虫エリアでは、「浅虫まちづくり協議会」を発足させ、青年会議所、大学、事業所、浅虫地区内外の住民によるワークショップを通して様々な民間団体同士が交

流し、浅虫の地域課題解決のためのプロジェクトチーム立ち上げに至りました。民間団体同士が連携・協働することで地域の社会的課題の解決につながります。

行政や民間団体が中心となり、地域課題解決につながるテーマを設けて、ワークショップなどを開催し、そこに参集した団体や人材のネットワークづくりを支援する取組が多く行われています。行政は、多くの団体や人材と関わっているネットワークを有しています。行政が主導し、そのネットワークづくりを支援することで、新たな活動を創り出すことができます。

3 コーディネーター育成の支援

地域コミュニティを形成し、活性化させるためには、コーディネーターが必要です。

それでは、コーディネーターをどのように育成すればよいのでしょうか。今回調査した三つのエリアからコーディネーターとして求められる資質・能力が見えてきました。

十和田商店街エリアでは、「ハピたの」の中沢洋子代表理事が子育て支援や地域課題解決のために自らが関係機関に交渉し、協力を得ることで「ハピたの」と様々な団体の間にはネットワークが形成されています。また、個人や団体同士をつなぐとともに、それぞれの特技を活かした連携・協働を働きかけることができるため、地域の統括的なコーディネーターの役割を担っています。

「ハピたのかふえ」を拠点として、高齢者を対象とした健康教室、子育て支援の窓口、商店街で子どもの遊び場づくりなどの地域課題と向き合うための講座・教室を自らが企画・運営し、社会教育事業を展開しています。

浅虫エリアでは石木医院の石木基夫院長が食を通じた高齢者支援を行うために「生き粋あさむし」を立ち上げ、「浅めし食堂」を開店しました。石木氏は現在、「浅虫まちづくり協議会」の会長を務めています。同協議会で策定された「浅虫未来づくり計画」では町民の健康増進、観光振興、移住・定住促進、連携・交流、情報発信の分野でそれぞれのプロジェクトチームに分かれ、地域課題への対応や課題解決に向けて取り組んでいます。石木氏は、各プロジェクトチームのリーダーをまとめる統括的なコーディネーターの役割を担っています。

大館エリアでは、学校現場の経験があり、地域と学校が連携するためのノウハウを持った大館公民館の高橋芳久館長が、統括的なコーディネーターの役割を担っています。加えて、大館公民館職員が高橋氏の持つノウハウを活かし、大館エリアのコーディネーターとして学校の要望に応じて適した人材を派遣することができるため、学校と地域が一体となって活動できる仕組みが確立されています。

ちなみに、現在、国では「地域学校協働活動」を推進しているところです。地域学校協働活動とは、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動です。活動には地域の高齢者、成人、学生及びNPO等、幅広い団体・個人の参画が望まれるとされています。八戸市教育委員会では、「地域密着型教育」を推進し、今年度は重点事業として取り組んでいます。地域密着型教育は、学校・家庭・地域社会が連携・協働して、地域の子どもたちを共に育てるしくみづくりを目的としています。そのため、各学校や各地域コミュニティで「地域学校連携協議会⁶」を設置し、それぞれの地域の特色に合わせ、学校・家庭・地域社会が連携・

⁶ 保護者や地域住民の代表、学校の代表者が集まり、子どもたちのよい学びや健全育成のために話合うことを目的としている。学校運営方針や学校の評価の内容の検討、教育活動に係る情報交換を行っている。

協働した取組が展開されています。その際には、八戸市教育委員会から委嘱された「地域密着型コーディネーター」が地域連携協議会の事務、学校の教育活動の等のボランティアの募集・調整・保険登録、地域の諸団体との連絡・調整等を行うことで、地域・家庭・学校が連携・協働した取組を進めることができています。

社会教育行政は、コーディネーターとしてのスキルを学習する研修やネットワークづくりに向けた研修などを通して人財育成を行う必要があります。

4 民間団体の活動を支援するための情報提供

(1) 地域活動に関する情報提供

地域活動は、多くの地域住民に周知されることでより大きな効果が期待できます。大館エリアでは、大館地区連合町内会の広報で地域及び小・中学校の活動が地域住民へ周知されていることからそれぞれの団体の活動内容を互いに把握しており、連携・協働しやすい体制が確立されています。

また、地域課題に関する現状調査を実施し、その結果を提供することも必要です。地域コミュニティの現状や課題を共有した上で行政と民間が連携・協働して地域課題解決に向けた取組が必要です。なお、このような情報提供は行政の様々な広報媒体を用いて効果的に行うことが求められます。

(2) 先進事例に関する情報提供

県内外には、民間と行政が連携・協働して地域づくりに取り組んでいる先進的な好事例が数多くあります。自治体の職員は、常にアンテナを高くしてそのような情報をキャッチし、研修会や視察等を通じて先進事例の取組について学ぶことが求められます。

そして、それらの情報は行政内部のみに留め置くのではなく、地域の団体等が集まる会議や研修会等の場を活用して、地域の関係団体等に広く提供することが必要です。取組の理念や活動内容、コーディネーターの動き、資金面など、先進事例から学ぶところは多いと思われます。

なお、その際、行政職員が「第三者的」な立場で情報提供するのではなく、「当事者」として一緒に地域課題解決に取り組んでいきたいと思いますという姿勢を示すことも大切です。

(3) 資金に関する情報提供

民間団体が地域活動をするための資金が必要な場合には、国や公益財団法人等の助成金を活用することも一つの手段です。例えば、公益財団法人助成財団センターのホームページ⁷には、助成している財団の団体名や支援内容が掲載されています。このような助成金に関する情報については、民間団体のニーズに応じた情報提供が求められます。

⁷ <http://www.jfc.or.jp>

1 実地調査結果の詳細

(1) 浅虫エリア

◆核となる団体

特定非営利活動法人活き粋あさむし

- 訪問日 平成 29 年 9 月 4 日 (月)
- 対応者 三国 亜希子 理事
- 調査担当委員 山本 孝一、野呂 英樹、前田 智子、吉田 圭子、土井 良浩

<地域課題> ○高齢者の支援 ○観光業の衰退

1 施設・団体の目的

平成 15 年 3 月、「住み慣れた地域で人生の最後までを幸せに過ごしてもらいたい」「高齢者が一日に一食でも栄養バランスの良い食事を一人でなく皆で食べてもらいたい」という思いから医師である石木基夫氏が理事長として「特定非営利活動法人 活き粋あさむし」が会員 20 名を募って発足しました。

現在は、「浅虫を楽しんでもらえるカフェ」「高齢者住宅の食堂」「地域住民の健康を支える」等の活動をしています。また、浅虫温泉地域活性化協議会が主催するあさむし温泉体感まつりの「くじら餅と温泉卵づくり」のプログラムを企画するなど地域の活性化にも協力しています。

2 施設・団体の設立までの経緯

平成 11 年～14 年、浅虫地区が青森市地域づくりモデル地区に選定され、住民が集まって主体的に高齢者対象パソコン教室、小学校を会場とした漬物や料理のコンテストなどワークショップを開催しました。このことから「自然環境保護」「少子化」「高齢者の健康支援」「雇用の創出」といった課題が浮彫になりました。

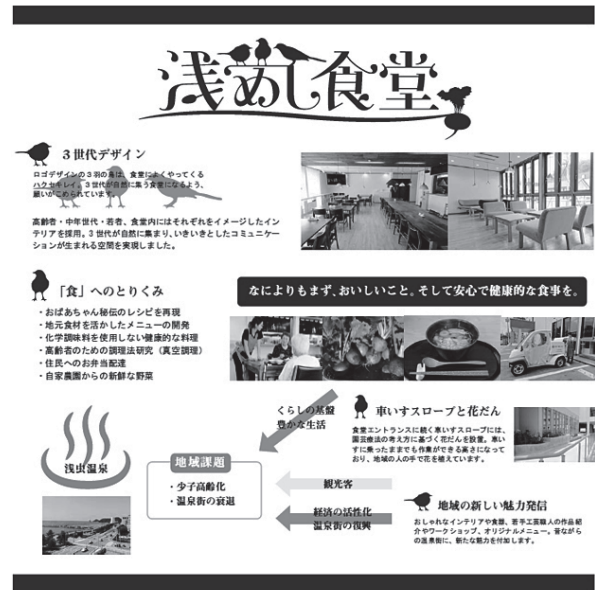
平成 15 年 10 月、石木医院と NPO 法人活き粋あさむしが連携して「浅めし食堂」を開店しました。昔ながらの郷土料理や高齢者の健康に配慮したメニューとなっています。冷蔵庫や食器類は近隣より寄付されたものを使用することで経費を抑えました。当初、営業日は週 3 日でしたが、

食材の廃棄ロスなどの理由から同年 11 月から毎日の営業となりました。(現在、定休日を検討中であります)同年 12 月から地域企業に対して弁当の配達を開始しました。

平成 17 年、農業に参入しました。在来種「ざるいしかぶ」栽培開始しました。現在は水耕栽培も実施しています。

平成 21 年、SANN e t 青森と連携して青森市内の高齢者に弁当配達を開始しました。

平成 24 年、現在の店舗に移店しました。青森保健大学と共同で「もち小麦」料理の販売戦略を企画しましたが現在は行っていません。医療法人蛸恵会から食事提供受託しました。



活動紹介パンフレット

3 特徴的な活動・工夫等

高齢者が安心して生活できる地域づくりを目指すため、以下の活動をしています。なお、以前は文部科学省及び「青い森ファンド」から助成を受けて運営していましたが、現在は行政からの補助を受けず、コミュニティカフェの経営等による利益を得て独自に活動しています。

① レストラン事業

650 キロカロリー以下、塩分 4 グラム以下、低農薬野菜を使用した具材が柔らかくて食べやすく、栄養バランスの優れた高齢者向けのメニューを提供しています。高齢者が買い物をする苦勞を考え、食堂のほかに生鮮食品や総菜なども販売しています。

② 水耕栽培

「いきいき農園」は低農薬栽培で野菜をつくり、食堂で利用しています。在来種のかぶ「ざるいしかぶ」の栽培をスタートし、メニューに取り入れています。

③ レシピ開発

浅虫ならではの料理のレシピ集「浅虫料理」を作成、販売しました。作成にあたり、地域住民（主に高齢者）に聞き取り調査をしてじゃがいものすいとんや「がっぱもち」等の研究をしました。

レストラン事業においては、一般の方々も食事ができるようにしたことで高齢者施設「ストーンキ」の入居者にとっては単なる食事の場だけでなく、外部の人たちとの交流の場にもなっていることが大きな特徴です。また、NPO法人設立当初よりつながりのあった「SANN e t



あさむし温泉体感祭り「くじら餅と温泉卵づくり」

青森」と連携し、青森市内の高齢者に弁当を配達しています。このことから精神保健に課題を持っている方々と配達先の高齢者と良好な人間関係を築くことができ、就労支援に貢献しています。

4 活き粋あさむしが考える今後の展望、課題等

- 「浅めし食堂」が現在行っている事業を継続していくためには、事業収入の確保を維持していくことが必要です。そのため、以前行っていたインターネットによる販売活動の再開や広報活動の強化などを行っていきたいと考えています。
- 「浅めし食堂」は非常に忙しい職場であるため、勤めても退職していく人が多く、スタッフが不足しています。これからは人材の確保に努める必要があると考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

浅めし食堂を会場に調査を実施しましたが、旧食堂に比べ明るくおしゃれな雰囲気であり、浅虫以外からの集客にも期待できそうだと感じました。

常連客の中には自分が座る席が決まっているなど、スタッフと気軽におしゃべりしている様子が印象的でした。また、食堂のメニューは昔ながらの地域の料理や減塩等の健康に配慮したものであり、食堂の果たす役割（人とのつながりを作る・健康を支援）の重要性を感じました。

非常に忙しい職場でありスタッフの定着が難しいとのこと、非常に大きな課題です。余裕をもって働ける場としても長く続いていくことを願っております。

三国さんのインタビューからは、自分たちが考えた提案やアイデアが形になることを楽しんでいると感じました。

先頭を進んでいく人の考えに同じ思いで歩み、人材を育成し、そして経済面での助けが必要だと思われま。

理解者が増え、いろんな形での助言があれば何かプラスに進んでいくと思いました。

地域の人々が何とかしなくてはと思っています。今後アイデアを出し、協力し、話し合いながら進めていくことでこの活動が更に人々を生かしていくと思いました。

1人の人を大切にしていって地域の活動が結果的にたくさんの生命を支える活動につながっていくと思いました。

沢山の方々にこのような活動を知ってもらい、「浅めし食堂」を利用する人たちが増え、高齢化社会に備えてこのような活動が他の市町村にも広がり、安心、安全な食生活が過ごせ、幸福で健康な日々を送れたらと訪問して感じました。

◆「特定非営利活動法人生き粋あさむし」と連携・協働している団体

一般社団法人 浅虫温泉観光協会

- 訪問日 平成 29 年 9 月 4 日 (月)
- 対応者 及川 功 事務局長
- 調査担当委員 山本 孝一、野呂 英樹、前田 智子、吉田 圭子、土井 良浩

1 施設・団体の目的

浅虫の観光を発展させ、地域住民が笑顔で暮らせる浅虫温泉にするために商店・旅館・ホテルが協働して活動することを目的としています。

2 特徴的な活動・工夫等

浅虫の各団体が主要なメンバーである浅虫温泉地域活性化協議会主催のあさむし温泉体感まつりにおいて、浅めし食堂が「くじら餅と温泉卵づくり」のプログラムを企画・実践しています。

あおもりクアガイド協会（ドイツ発祥のクアウォーキング）を平成 27 年に設立しました。心拍数「160－年齢」を目標とし、心拍数を測りながら歩き、途中でヨガを実施します。1 回当たり約 20 人程度の募集をしており、旅館やホテルの宿泊者も参加できます。講座終了後は浅めし食堂が提供している健康ランチを提供しています。

平成 28 年に浅虫温泉活性化を目的とし、浅虫温泉若手経営者の有志チーム「チームうみせん・やません」が浅虫MOŠPA（M:マウンテン、O:オーシャン、SPA:温泉）プロジェクトを立ち上げました。

3 一般社団法人浅虫観光協会が考える今後の展望、課題等

- ドイツのクアオルト（治療・療養、保養のための滞在場所）を参考にして浅虫を保養地（2～3 日間の滞在型）としていきたいと考えています。
- 保養地にするための予算を行政に陳情したいと考えています。



実地調査の様子

<調査担当委員の意見・感想等>

「チームうみせん・やません」「浅虫MOŠPAプロジェクト」「クアオルト」など、非常に新しくセンスある取組を数々実施している（しようとしている）のが印象的でした。しかしながら、それぞれの団体がバラバラに活動しているように思います。

温泉ホテルの敷居が高い等の話も聞こえてきたのが非常に残念に思います。地域のねぶたなど

古くからのものでも大変いいものが残っていることから、昔ながらのいい部分と新しい取組がうまく融合していくことを期待します。

若い人たちの心意気が町には必要だと思います。自分たちの手で盛り上げていってほしいと思います。

SANN e t 青森（サンネット青森）

○訪問日 平成 29 年 9 月 4 日（月）

○対応者 根元 あや子 代表理事

○調査担当委員 野呂 英樹、吉田 圭子

1 施設・団体の目的、経緯

平成 11 年に設立され、平成 14 年に NPO 法人として認定されました。統合失調症、うつ病、発達障害など精神保健に課題を持っている方々の就労支援（就労継続支援 B 型事業）を実施しており、23～75 歳までの 24 名程に支援を提供しています。事業所内で職員の人と一緒に作業を実施するだけでなく、浅めし食堂が調理した弁当配達や青森市新町商店街の買物宅配、新町通りの花プランターの世話など、外での活動もあります。

2 施設・団体の活動・工夫等

精神的な疾患のある方の中には、疲れやすく、作業についていけない人もいます。そのような利用者が浅めし食堂の弁当配達を行うことで配達先（主に高齢者）とコミュニケーションを取り、お礼を言われれば、達成感を味わうことができます。信頼され、それに応えようとさらに責任を持って仕事をするといった好循環につながっています。自身の病気と向き合いながら公共の場に出ていくことで、社会復帰への練習になっています。地域住民同士のつながりについては直接関わってはいませんが、配達先の高齢者がコミュニケーションをとる良いきっかけとなっています。

精神障害者にとって一般の企業への就労は難しい面があります。「生き粋あさむし」は団体の規模的にちょうど良いこともあり、弁当配達を通して良好な関係が続いています。最初はマンション等在住の高齢者に宅配弁当の宣伝をしましたが顧客の創出にはつながらず、浅めし食堂の来客が宅配弁当を知ったり、ネットや口コミでの依頼する顧客が多くなっています。



職員による配達の様子

3 SANN e t 青森が考える今後の展望、課題等

- ・ NPO 団体同士のつながりを持つことで、現在行っている事業の他に何かできないか模索している最中です。
- ・ 北海道浦河町にある社会福祉法人「浦河べてるの家」が地域の業者と組んで昆布製品製造をしていることを参考にするなど、今後は福祉分野以外の一般企業とも連携して事業を実施したいと感じています。
- ・ 浅めし食堂の配達弁当をもっと宣伝したいので広告をうまく活用したいと感じています。

<調査担当委員の意見・感想等>

引きこもりがちの方にとって青森～浅虫間の車移動が気分転換、支援になることを知りました。精神疾患のある方にとって、ささいなコミュニケーションや弁当を待っている人の存在が大きなものになると感じました。

高齢者だけでなく産後の方の利用あるのを知ったが、多様なつながりを築いていくためにも、産後のケアのためにも広がって欲しいと思います。

10 年間継続した取組となっており、事業の先見性もさることながら、弁当宅配事業は単純に素晴らしい事業だなと感じました。

青森市浅虫町会

- 訪問日 平成 29 年 9 月 4 日 (月)
- 対応者 山崎 光治 町会長
- 調査担当委員 山本 孝一、前田 智子

1 施設・団体の目的

例年、9 月に朝市を開催しています。浅虫の観光の活性化のため、「浅虫温泉地域活性化協議会」を立ち上げました。浅虫の町づくりを石木医院の石木院長と協力し、CCRC「継続ケア付き定年退職者コミュニティ」としていくことが新たな目的です。



実地調査の様子

2 施設・団体の活動・工夫等

あさむし温泉体験まつりの充実のために平成 29 年 10 月に「地域づくり協議会」(仮称) を設立し、浅虫の活動を住民と協力して町づくりをしていこうとしています。

3 青森市浅虫町会が考える今後の展望、課題等

人口減少において、町内会に加わる人が少なく役員も当然少なく高齢化（65歳以上は50%超）が顕著です。そのため、若い人が少なく、後継者不足もあり、これからの町内会をどのように継続していけば良いか考えていく必要があります。

<調査担当委員の意見・感想等>

全国的にどの地域でも高齢者の増加と人口減少は同じである。その中で急に減るのではなく、ゆっくりおだやかにする為には、若い人たちはもちろん、今いる地域の人たちの協力と話し合いも含め何らかの対策を考えるべきだと思います。

浅虫には素晴らしい温泉の恵み、美しい海、ビーチ、人々がいるのだから必ず人々の集う地域となっていてほしいと感じました。

インタビューした山崎さんは、実直な方であった。浅虫の生まれではなく、そして高齢なのに、地域を活性化させようと頑張っています。このように地域の人全員が考えるようになれば、地域が再生すると思います。CCRC構想が全住民の意識改革につながることを願っています。

ストンキ入居者

○訪問日 平成29年9月4日（月）

○対応者 ストンキ入居者1名、三国 亜希子 理事

○調査担当委員 土井 良浩

11年間老人福祉施設に入居し、その後に浅虫に来て16年になるそうです。以前の老人福祉施設に入居していた時は外部の人との交流はほとんど無かったそうです。現在は昼食時に浅めし食堂に来た一般客と会話をするのが良いとおっしゃっていました。他の入居者の方々は、食事以外の交流はあまりないそうです。食事をしながら話をして終わったら各自の部屋に戻ることが多いとのこと。ストンキの行事はあまりありませんが、かえって気が楽であるとおっしゃっていました。（以前の老人福祉施設は行事が多かったそうです。）自分の息子達も浅虫に連れていきたいが雇用がないため連れてくることできないとのこと。できるだけ県内の雇用を創出する方がいいのではないかとおっしゃっていました。

<調査担当委員の意見・感想等>

浅虫は高齢化、人口減少により人間関係が希薄になってきているのが課題です。浅虫地区は浅めし食堂があることにより、課題を解決しているのではないかと思います。

食堂があることで多少の雇用が生まれています。仕事をつくり出しつつ、外部の人や地域の人たちもここに集まって食事ができてコミュニケーションがとれる場所になっていると思います。

(2) 大館エリア

◆核となる団体

大館地区自治振興会

- 訪問日 平成 29 年 9 月 28 日 (木)
- 対応者 高橋 芳久 会長、大瀧 清司 連合会長、田中 昭子 大館中学校校長、
峯 明紀 新井田小学校校長
- 調査担当委員 吉川 康久、笹山 和信、七條いつ子、土井 良浩
*大館中学校にて4名同時に聞き取り調査を実施した。

<地域課題> 地域住民のつながりの希薄化

1 施設・団体の目的、設立の経緯

大館地区自治振興会は昭和 33 年に設立された任意団体です。設立当初は、大館村と八戸市が合併することで大館地区の特色が消滅するのではないかとという危機感から地域づくりを考えたり、行政への協力と陳情を行うことを目的としていました。現在は、「活動を通して子どもたちに学校ではできないことを体験させる」「地域住民が集まることができる場所を作る」ことを目的として活動しています。現在は 60 名程の会員で構成されており、町内会長、諸団体の会長、有志による個人の他に特別会員として児童館、小中学校、郵便局や銀行などの企業団体も所属しています。現在も行政からの補助を受けずに活動をしています。

2 特徴的な活動・工夫等

大館地区自治振興会は公民館を活動拠点としています。公民館館長の高橋芳久氏が大館地区自治振興会の会長を務めています。

大館地区自治振興会の最大のイベントは新田城まつりです。平成 29 年度で 13 回目の実施となります。平成 27 年には、新田城まつり十周年記念誌「出立」が編集され、第 1 回から 10 回までのまつりの様子や新田城の歴史について記載されています。以前は児童・生徒は自由参加だった新田城まつりですが、平成 27 年度からは地元の新井田小学校、大館中学校の学校カリキュラムに取り入れられ、地域・学校が一体となった



新田城まつりパンフレット

イベントになっています。両校吹奏楽部による演奏、有志のよさこいソーラン、行列参加、運営スタッフなど、必ず一人一役を担い、一人一人が地域の担い手であるという意識を持って活動しています。また、新井田小学校では総合学習の時間に大館地区自治振興会の会員が大館の歴史や文化、まつりが行われる経緯などを6年間かけて教えます。このことで大館地区の良さを知る契機となっています。また、新田城まつりは学校行事ですが、指導・監督するのは地域の方々です。教師は活動を見守っていることで、普段学校では見られない生徒の様子を垣間見ることができます。



新井田地区の「虎舞」の様子

平成 29 年は根城南部氏が岩手県遠野市へ移村して 390 年目にあたること、八戸市市政施行 88 周年にあたるため、記念行事として八戸～岩手県遠野市まで歴史をたどって歩く「リレーウォーク」を実施しました。まつりには毎年多くの遠野市民を招待して共にまつりを祝います。遠野市民の方からは、新田城まつりは地元の小中学生が全員参加することが羨ましいと言われています。少子化の時代の中、地域と子どもが一体となって行うイベントがとても素晴らしいと思います。

公民館職員は大館地区のコーディネーター的な立場でもあります。学校が講師を探したい場合は公民館職員に相談することができます。公民館職員が大館エリアのことを良く知った上で学校とつなぐ役割を担っています。小中学校職員と公民館、地域諸団体で組織される「地域連携協議会」を通して学校と地域が一体となって活動できる仕組みが確立されています。

3 大館地区自治振興会が考える今後の展望、課題等

- 現在行っている事業を継続することが一番の課題であると感じています。
- 若い世代が自治振興会へ加入するような働きかけやリーダーとなるべき人材を見つけることが必要だと感じています。
- 新田城跡地は私有地であり、いずれは売却される可能性があるため、土地の所有者と相談し、城跡を歴史公園化する活動を検討しています。
- 公民館が老朽化し、部屋数や駐車場が足りないため、公民館の建て替えについての陳情も行っています。

<調査担当委員の意見・感想等>

新田城まつりの取り組みは、新田城の歴史から生まれてくる人と人とのつながりと郷土愛を熱弁する地域の有志の方々によって子孫まで受け継がれることと思いました。「誰かがやる」ではなく、楽しく企画を立てて「任せるところは任せる」ところも学びました。

現在の大会地区は各団体間で信頼関係が構築されており、イベント等の際には相互に協力で

きる体制がとられていると感じました。特に子どもたちが地元への愛着を育むことにつながっており、周りの大人も一緒に関わることで、理想的な関係が築けていると感じました。要因としては、館長や連合町会の会長たちが積極的に活動し住民をリードしてきたことが挙げられますが、逆に後継者の確保という課題もあります。関わった住民から次のリーダーが生まれてほしい。行政からは予算をいただけていないようですが、現在の自治振興会は会員の会費と企業協賛によって支えられており、また公民館職員が事務局機能を担っていることから、今後の運営を盤石なものにするためにも、行政の支援が必要ではないかと感じました。

公民館職員の自主的な行動が新田城まつりの運営を支えています。

大館地区自治振興会は、住民自治組織として出来上がっていると思います。

◆大館地区自治振興会と連携・協働している団体

大館地区連合町内会

1 施設・団体の目的、設立の経緯

以下の諸問題に対応するために昭和 51 年に設立された任意団体です。

- ①地域住民の社会活動への参加を促進する。
- ②地域住民の生活環境の整備につとめる

大館地区自治振興会の他には、小・中学校、連合婦人会、体育振興会、大館児童館と連携して活動を進めています。

2 特徴的な活動・工夫等

大館地区自治振興会とは、新田城まつりや史跡案内板作成、公民館の事業など多くの行事を連携して実施しています。

特に最近では、自主防災活動に力を入れています。平成 27 年度、八戸市から 180 万円の補助を受け、資機材の充実にも努めました。そして、自助、近助、公助の精神のもと、地域での防災意識高揚に取り組んでいます。特に新井田西地区の新興住宅街は、津波浸水の危険性の高い地域であることを大館地区全体で認識し、相互に助け合うなど町内会の意識改革が進められていることが特徴です。

八戸市では、大館地区の活動を他の地区に広めようと取り組んでいます。八戸市の他の地区が大館地区町内連合会のノウハウを取り入れて真似をしようとするなど、他地区のモデルケースになっています。

3 大館地区連合町内会が考える今後の展望、課題等

現在行っている行事などを継続するため、自治振興会、学校・企業との連携を維持していくこ

とが必要だと考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

新しい地域（西町内会）での組織も出来ていて、町内会同士での連携、意識もかなり高いと思いました。

八戸市立大館中学校

1 大館地区自治振興会との連携、協働、支援、協力の内容（きっかけも含めて）

大館地区の「まちづくりゼミナール」へ各学級の室長が参加し、これからの大館地区の課題などを話合っています。また、年に1度開催される公民館文化祭にも多くの生徒が関わっています。

平成27年から「新田城まつり」への参加が学校のカリキュラムに組み込まれたことにより、全校生徒が参加する行事となりました。まつりの準備、パレードの参加、片付けなどを行っています。活動は地域の大人が中心となり、教師が指示をすることはほとんどありません。教師は活動を見守り、生徒の自主性に任せているのが大きな特徴です。また、まつりの他にも大館地区社会福祉協議会が主催するイベントの会場設営が大館中学校の学年行事として組み込まれています。「生徒は地域の方々に育てていただいています。地域のために貢献するのは当然です。」と校長先生がおっしゃっていました。大館地区自治振興会と小中学校の間で信頼関係がしっかりと構築されていることが分かります。



生徒会による非行防止のための「JUMPチーム」



大館中学校生徒によるよさこいソーラン

2 八戸市立大館中学校が考える今後の展望、課題等

- 他の地域にはあまり見られないことですが、地区の体育祭で各町内会が踊りを披露します。
- 小、中学校のPTAの方々をいかに地域に向けるかが大切であると考えています。
- 地域連携協議会で話し合われたことを学校新聞として地域に情報発信することを継続していきたいと考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

新田城まつりへ参加し、子どもたちのまつりへの参加状況、PTA保護者による出店など、興味を持って見学してきました。地域とつながろうという意識が高いと感じました。

八戸市立新井田小学校

1 大館地区自治振興会との連携、協働、支援、協力の内容（きっかけも含めて）

中学校同様に平成 27 年から「新田城まつり」への参加が学校のカリキュラムに組み込まれたことにより、全校児童が参加する行事となりました。まつりのパレードや行列の参加（1、4 年生）と道路沿いでの見物の参加に分かれています。また、まつりで使用する旗づくりや新聞紙の兜づくりを学校の授業で大館中学校生徒と教師が協力して行っています。校長先生が変わる際の引き継ぎもしっかりとなされており、地域に対する学校の理解が非常に高いことが特徴です。

2 八戸市立新井田小学校が考える今後の展望、課題等

地域への行事に児童が継続して参加していくことが大切だと考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

子どもたちにとって様々な活動が良い成長の機会となっています。また、地元に対する意識喚起の効果も大きいと感じました。ぜひ子どもたちからも生の意見を聞いてみたいと感じました。

地域と一緒に子どもたちを育てようという意識が見られました。



小学生による見物の様子



P T A、学校職員によるパレード参加

(3) 十和田商店街エリア

◆核となる団体

特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたの

- 訪問日 平成29年10月3日(火)
- 対応者 中沢 洋子 代表理事
- 調査担当委員 佐藤 貴子、三国 亜希子、吉川 康久
外井 亜希、茂木 典子、土井 良浩

<地域課題> 子育て支援の充実、商店街の活性化

1 施設・団体の目的

子どもの子育て支援「地域で子どもの育ちを支える」を目的としており、子どもの笑顔を大切に、社会でしっかり生きていく力を育むことを目的としています。「地域で子どもを支える！」を起点とし、「子どもたちが笑顔で、社会できちんと生きていける」こと、見守る大人たちが心地よく集まれる拠点として「ハピたの」があります。

2 施設・団体の設立までの経緯

平成17年、特定非営利活動法人「十和田NPO子どもセンター・ハピたの」が設立されました。

平成18年、十和田市より学童保育事業を受託しました。当時十和田市には小学校放課後の、学童を預かる団体が整備されておらず、放課後の子どもの居場所づくりから始まりました。子どもと活動をしていく中から、子どもたちの課題が見えてきました。

拠点が必要と考え、平成22年、コミュニティカフェ「ハピたの」を開設しました。子どもが社会で生きていくために大人の方で何とかしたいと思い、ハピたのかふえをオープンしました。

拠点づくりにより、地域とよりつながりが深まりました。

平成28年、現在地に「ハピたの」を移転しました。良好な商店街との関係づくり、子どもたち



活動紹介パンフレット

を見守る大人たちが心地よく集まれる拠点となりました。現在 13 人の従業員がいます。

3 開設までの経緯について

(1) 活動資金について

最初に用意ができる活動資金は 150 万円でした。開設するためには資金が足りませんでしたが、借金をしないで開設をしたいという想いから業務委託、指定管理者、助成金等に頼らざるを得ませんでした。

(2) 開設までの経緯

- | | |
|----------|--|
| 平成 21 年 | 中沢氏が青森市にある中間支援組織の理事に就任
「農商工連携等の促進人材創出事業」の育成対象者となる |
| 22 年 1 月 | カフェ店舗・事務所契約
公開研究会① 場所：十和田市現代美術館
「地域をつなぐコミュニティビジネスで明るく元気になる子どもが育つまちづくり」 |
| 2 月 | 公開研究会② 場所：前店舗（工事前） |
| 4 月 | 店舗工事開始
ミーティング、諸手続き（保健所・消防署等）、調理器具等の準備、料理試作、メニュー決定 |
| 7 月 | 「ハピたのかふえ」オープン |

同じ中間支援組織にいたシニア野菜ソムリエにアドバイザーを依頼し、カフェのメニュー等を決めることができました。ハピたのかふえを開設する前に十和田市現代美術館やカフェ実施場所で公開研究会を 3 回実施しました。

平成 22 年にコミュニティカフェを開設するために、使用するテーブル、椅子、冷蔵庫、製氷機、事務所の机、食器等は他の団体から譲り受けました。また、改装は知り合いの大工がほぼボランティアで仕上げてくださいました。最初のカフェスタッフの人件費、これからの商品開発費、デザインなどを市の委託事業で賄いました。委託事業を受託できた経緯は、たくさんの方とのつながりや出会いがありました。十和田市の農家、十和田市役所とわだ産品販売戦略課、野菜ソムリエなどです。カフェの委託事業は、とわだ産品販売戦略課からでした。その前からも、学童保育の指定管理者として市とはいろいろと協働していて信頼関係はありました。



ハピたのかふえ店内の様子

学童保育の指定管理者として市とはいろいろと協働して信頼関係はありました。

平成 22～24 年度にかけて、まちなかくつろぎの場づくり事業、若者環境創出モデル事業、十和田野菜で健康生活！」発信事業等の十和田市の事業を受託し、人件費の補助があったので、その分利益を積み立てできるかと思っておりましたが当初は、全く利益は残りませんでした。見えな

い、想像していた経費とは別に、商品開発、料理等の研修費などがかかりました。この委託費はカフェのこれからの土台にしていくためであり、目標は自立することでした。他にカフェで行う事業には県や市の助成金で対応しました。この事業も無理をせず、できることを一つ一つ丁寧に実践しました。

4 特徴的な活動・工夫等

子どもが社会で生きていくことができる力を育成するため、以下の活動をしています。

(1) 子育て支援事業（学童保育）

「地域で子どもを育てる」の理念のもと、「遊び」の重要性を考え、子どもに寄り添い、育ちを待つ学童保育・子どもの遊び場・居場所づくりを行っています。

(2) コミュニティカフェ事業

子育て相談の窓口、地域の居場所、地域とのつながり、散歩の寄り道、サークル活動や観光客の休息場所等、大人も子どもも居心地の良いカフェなど、まちづくりの拠点として活用してもらうことを目的としています。十和田市商工労政課には、どのような補助金を利用できるかを相談しています。また、十和田市とわだ産品販売戦略課とは、「十和田湖ひめます味紀行」による利用促進キャンペーンの開催などを連携して行っています。



子どものあそび場商店街の様子

(3) 地域ネットワーク事業

「紙芝居を学ぼう」「おはなしはらぺこ隊」など、絵本の読み聞かせをしています。地域や人とのつながりを大切にして活動しています。

(4) 子どもあそび環境事業

例年、9月頃に「子どものあそび場商店街」を開催しています。子どもの「やりたい」「楽しい」を大切にする環境づくりをすることで遊ぶ力をサポートすることが目的です。遊びを手段にすることで商店街との関わりをもつ契機となっています。中沢氏は十和田市中央商店街を「街の児童館」にしたいと考えています。

これらの活動を通して商店街、行政と良い関係を築いています。団体同士のつながりやそれぞれの特技を活かすことで、新たな商品開発、まちの魅力創出につながっています。

5 特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたのが考える今後の展望、課題等

中沢氏は活動にあたり、常に以下のことを心がけています。

- ① やりたいこと、楽しいことなのか。
- ② 地域のために良いこと、必要なことなのか。

- ③地域の協力体制、横のネットワークはどうか。
- ④経済的自立と活動の継続について
- ⑤相互にメリットはあるのか。
- ⑥利用者（客）、スタッフ、地域関係機関のつながりについて

中沢氏は子どもたちに「力は己の中にあり」みんなの可能性は無限大であると語っているそうです。今実施している事業を継続していくことが最も大切なことだと考え、これからも「人と人とのつながり」を大切にしながら事業を進めていきたいと考えています。そして、子どもが大人に寄り添ってもらいながら食を通じて社会で生きていくことができるように支援をしていきたいと考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

代表理事中沢洋子さんのパワーに圧倒され、その魅力に強く惹かれました。

現在はイベントの協力が主ですが、年間を通じた取り組みがより強化されれば、商店街への集客や、ハピたのの運営に相乗効果があるのではないかと感じました。

観光客の利用度などは調査しきれませんでした。運営を継続していく上では重要なのではないかと考えます。旅行代理店など、市外の団体や企業などとも関わりをもっておいた方がより活動の幅が広がるのではないかと感じました。

訪問に当たって、中央商店街を通った際、シャッターのおりている店舗の多さに驚きました。しかし、「ハピたの」での中沢氏の話から、地域の底力を感じました。地域の課題である「地域で子どもたちの育ちを支えたい」という強い「思い」を仕事にし、「人」に据えた活動が、子どもたちを中心に、親と、そして、商店街の皆さんとの新たな強い連携を生み出しています。地域コミュニティづくりは、行政からか、民間からかの順番ではなく、今それを必要と感じる人の熱い思いが大切であり、それを支える団体や行政のネットワーク、フットワーク、チームワークの重要性を痛感しました。

地域と市民との密着がとても強い印象でした。十和田ブランドヒメマスや十和田の野菜を活用し、意欲的に十和田を良くしたいと思う人々がつながって地域が一体になっています。地域の真ん中にハピたのかふえがあり、周りに市民、子ども、行政がいて協力、応援しているのが分かりました。

代表である中沢さんは、「人を大切に進んできた結果だ」と話されました。例えば生産者とは、実現したい思い、同じ目的でつながることで、面倒くさい仕事でも喜んでやらせ、出来上がった商品を届けるなど、中沢さんから誠意を見せることで、納品する野菜以外の野菜も持ってきてくれるなど、結局は何か特別な方策があるというより、目の前の一人を大切にしてきた結果だと感じました。結果、「こんなあったらいいね」の発想が生まれる場所、人と人をつなぐ場所、人の集まる場づくりができていると感じました。

商店街での忍者イベントは、ただ忍者になって楽しいというだけではなく、遊びながら商店街に入っていくことから、十和田の原風景、こんな街だったなという記憶が子どもの心に残ってくれたら良いと思っているという言葉が記憶に残っています。イベントの中で、一言二言言葉を交わすうちに、商店街が知っている場所になっていき、大型スーパーだけでなく、地域で買い物をし

てみようという気持ちにつながるかもしれません。そして、個人で売ろうと努力している経営者の姿や工夫は、大型スーパーに雇われている人とはまた違った、キャリア教育になるかもしれないと思いました。

◆特定非営利活動法人十和田NPO子どもセンター・ハピたのと連携・協働している団体

十和田市中央商店街振興組合

- 訪問日 平成29年10月3日(火)
- 対応者 小笠原 和男 専務
- 調査担当委員 佐藤 貴子、吉川 康久、茂木 典子

1 施設・団体の目的

十和田市中央商店街は、駐車場・食事・親がゆっくり買い物できる環境づくりに努めてきました。これからは、商店街を寺子屋塾のようなもので、商店街で子ども時代を過ごさせ、それによって子ども時代に商店街で過ごした子どもたちが親世代としてその子どもと商店街にやってくるのではないかと考えています。

商店街のイベントは「子どものあそび場商店街」やハロウィンなど、子ども向けのイベントが主であることから、子どもの扱いに慣れたハピたのと協働していくことが大切であると考えています。商店街から現在の場所を提供するなど、ハピたのの運営について良き相談相手になっているとのこと。



子どもと商店街の交流

2 特徴的な活動・工夫等

商店街を利用する市民にとって、気軽に立ち寄りやすい場所をつくりたいと考え、平成28年にハピたのかふえを現在の店舗に誘致しました。移転の際には国の支援制度を紹介し、活用するなどの助言を行いました。多くの商店街の訪問客にハピたのかふえが利用されることで、商店街のコミュニティの拠点づくりができました。

3 十和田市中央商店街振興組合が考える今後の展望、課題等

商店街が自発的活動として行っているイベントはあるが、官庁街など他のイベントなどとの連携をしていきたいと模索しているが連携していくことは難しいと考えています。

現在、空いている店舗をどのように活用していくか考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

人口減少や地域のコミュニティが希薄になってきていることは、地域の商店街にとっても切実な問題であることを痛感しました。その中で、地域や親のネットワークをもとに、行政任せではない「子育て」「地域づくり」を真剣に考えた「人のつながり」の大切さを感じました。熱意ある人を支える人が、その人脈や知識をつなげ、行政と民間の橋渡しをしてくれています。待ちの姿勢ではなく、積極的に「思い」を活動につなげていくことが地域コミュニティづくりには重要であると感じました。

年間を通じた取り組みを調査しきれませんでした。商店街を維持するためには重要だと考えました。

十和田市には有名なバラ焼きや美術館などがあり、そこの連携も調査してみたいと感じました。

青森県立三本木農業高等学校

○訪問日 平成29年10月3日(火)

○対応者 高谷 正 校長、小笠原 理高 農場長、佐々木 秀幸 教諭、菅井 志穂 教諭

○調査担当委員 佐藤 貴子、茂木 典子

1 施設・団体の目的

地域特産物「十和田むらさき」の保存活動として、十和田むらさきの栽培や紫根染め商品開発に取り組んでいます。本研究の構成メンバーは生活科学科の生徒であり、本校生活科学科は、昭和27年農村家庭科から生活科、生活科学科までの66年間続いてきましたが、平成29年度で幕を降ろします。貴重な地域素材を地域や後世に伝えたい思いから、多くの地域団体のご協力を元に取り組んできました。ハピたのかふえとは、紫根染め商品のモニタリング協力において連携しています。他にも「十和田むらさき保存研究会」など多くの団体と連携しています。



十和田むらさきを用いた紫根染めの作品

2 特徴的な活動・工夫等

十和田むらさきとは「ムラサキ」という植物の根(紫根)からとれる鮮やかな色素が「紫色」の原料でした。鎌倉時代より南部地方に以前から伝わるといわれ、南部地方で栽培されていた「ムラサキ」を「南部むらさき」といいます。京都では「京むらさき」、東京では「江戸むらさき」といい、「南部むらさき」とあわせて三大むらさきといわれ、特に「南部むらさき」は最上級と言われるほど質の高いものでした。紫色は聖徳太子が制定した冠位十二階においても最高位の色とされ、とても高貴な色でした。

しかし、明治時代頃から、都市開発や化学染料などの技術進歩により、天然染料としての「ム

ラサキ」という植物の価値は忘れられ、環境省の絶滅危惧植物となってしまいました。

貴重なムラサキを十和田の地で十和田むらさきとして大切に受けつなぎ、栽培から収穫、紫根染めや加工製品などに取り組んでいる十和田むらさき保存研究会から技術を学び、天然色素でなければ出すことができない「紫根染め」を、将来へつなげ、古き良き伝統の素材を残していきたいとの思いから研究活動に取り組んでいました。

3 青森県立三本木農業高等学校が考える今後の展望、課題等

- 校外における生徒の移動手段とそれに伴う経費が問題であると考えています。
- 連携や協働に伴う調整や事前準備等による職員の多忙化が危惧されています。
- 目標を明確にしたウィンウィンの体制と関係構築による体系的な連携・協働が大切であると考えています。
- 職員や保護者の負担削減のため、他の事業等を活用するなどの対策が必要であると考えています。
- 地域資源や地域の教育力を活用した連携・協働の推進がより一層大切になると考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

地域との連携にたった活動が、「十和田むらさき」の研究から始まり、地域の伝統工芸の「きみがら」にも広がっていったことは、学校が地域に開かれ、子どもたちと関わる教師団が地域を理解し、つながっていくことを大切に活動していった賜であると思います。互いに活動を負担と思わず、活動に「楽しさ」を見だし、地域が学校とつながって活動していくことにメリットを感じてくれるように、学校も地域とつながっていく学習をメリットと感じています。地域の方が学校への取り組みに、学校は地域との関わりにやりがいを見だし、生徒、学校、地域が互いに関わり、その良さを感じ取っていくといった好循環を生み出していると感じました。

八戸市で「南部むらさき」の布での染めを実践している例は知っていましたが、そちらは大人の個人の方で、地域でもあまり知られていないような活動です。「十和田むらさき」のことは今回初めて知りました。高校生がこのような活動、特に地域の特産物の保存活動として頑張っていることに驚き、感心しました。非常に素晴らしい全国的に見ても高いレベルの活動、内容です。顧問の先生のお話の中で、活動のための移動費（生徒7名）がかかるため（三農高は市内中心から離れており、ジャンボタクシーを使わなければならない）、県やその他の事業からの経済的な援助を受けられれば更に充実した活動ができるのだが、ということが心に残りました。

十和田市役所こども子育て支援課

- 訪問日 平成 29 年 10 月 3 日 (火)
- 対応者 平舘 雅子 課長、前山 雄一 係長
- 調査担当委員 三国 亜希子、土井 良浩

1 団体との連携、協働、支援、協力の内容

平成 18 年、十和田市の放課後児童健全育成事業（「仲よし会」）のうち、北園小学校仲よし会を特定非営利活動法人十和田 NPO 子どもセンター・ハピたのかふえに委託（指定管理）しました。現在、十和田市には小学校が 16 校あり、仲よし会は北園小学校も含め、12 施設となっています。

2 特徴的な活動・工夫等

市では、ひとり親支援として図書館を利用し、宿題などをする時間と場所を提供しています。カーテンなどで仕切るなど、子どもたちへの配慮をしています。小学校 4 年生～中学校 3 年生までの児童の 18 名が登録して、学習会に参加しています。市役所の窓口で手続きなどをしに来た際に保護者にお知らせをしているそうです。



「こそだて応援コーナー」

3 十和田市役所子育て支援課が考える今後の展望、課題等

- 世代間交流が出来る場所が必要であると考えています。
- 市民交流プラザ「トワーレ」を何らかの形で使用できるのではないかと模索しています。
- 子どもの遊び場が足りないため、ハピたのと連携しながら子どもが遊べる機会を増やしていきたいと考えています。



実地調査の様子

<調査担当委員の意見・感想等>

ハピたのの活動を町全体で応援していると感じました。ハピたのが子どもを自由に育て、子どもの保護者、市民、十和田には必要なのだと強い印象を受けました。親が教える事が出来ない事などをハピたのが教えてくれるのではないのでしょうか。

十和田市役所とわだ産品販売戦略課

- 訪問日 平成 29 年 10 月 3 日 (火)
- 対応者 岡山 新一 副参事、櫻田 尚也 係長
- 調査担当委員 三国 亜希子、土井 良浩

1 団体との連携、協働、支援、協力の内容

地産地消のためにハピたのかふえと連携しています。とわだ産品を加工したり、十和田湖ひめますのブランド化、認証店の普及などが挙げられます。ハピたのかふえのメニューにも取り入れてもらっているものもあります。また、十和田市の野菜の良さを知ってもらうために十和田野菜健康メニューを共同で開発しています。

2 特徴的な活動・工夫等

平成 28 年にとわだ産品販売戦略課が事務局である「十和田湖ひめますブランド推進協議会」からハピたのかふえが「十和田湖ひめます認証店」の認証を受けました。「十和田湖ひめます味紀行」による利用促進キャンペーンの開催などを連携して行っています。また、ごぼうドレッシングの開発に協力しています。

3 十和田市役所とわだ産品販売戦略課が考える今後の展望、課題等

生産者や民間などが十和田市のまちづくりに取り組む際には、支援したいと考えています。

<調査担当委員の意見・感想等>

十和田、青森を盛り上げていきたいという意識がとても強いと感じました。

ハピたのかふえと関わりを持つ事により十和田特産品、十和田野菜などを全国に発信しやすくなり市民との関係も近くなったのではないかという印象を持ちました。

私たちが調査をする事によりこれからの中沢さんとの会話も広がっていける事が良いと思いました。



実地調査の様子

調査シート

テーマ：人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方

団体名	
訪問委員名	

(ア) 団体の概要（活動拠点、設立の経緯）

--

(イ) 活動(業務)概要（活動趣旨、活動のやりがい、連携・協力することのメリットも含めて）

--

(ウ) 関わりのある団体との連携、協働、支援、協力の内容（きっかけも含めて）

--

(エ) 活動によって住民同士のつながりの創出がどのようなになっているか

--

(オ) 連携・協働に係る課題と今後の方向性

--

(カ) 行政（団体）との関わり方

--

(キ) その他

--

(ク) 【訪問した委員の見解や分析、意見、感想を御記入ください。】

--

調査シート（関わりのある団体）

テーマ：人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方

団体名	
訪問委員名	

(ア) 団体の概要（活動拠点、設立の経緯）

(イ) 活動(業務)概要（活動趣旨、活動のやりがい、連携・協力することのメリットも含めて）
(ウ) 核となる団体との連携、協働、支援、協力の内容（きっかけも含めて）

(エ) 活動によって住民同士のつながりの創出がどのようなになっているか

(オ) 連携・協働に係る課題と今後の方向性
(カ) 行政（団体）との関わり方
(キ) その他
(ク) 【訪問した委員の見解や分析、意見、感想を御記入ください。】

調査シート（行政、学校）

テーマ：人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方

団体名	
訪問委員名	

(ア) 核となる団体との連携、協働、支援、協力の内容（きっかけも含めて）

(イ) 活動によって住民同士のつながりの創出がどのようなになっているか

(ウ) 連携・協働に係る課題と今後の方向性

(エ) その他

(オ) 【訪問した委員の見解や分析、意見、感想を御記入ください。】

2 第33期青森県社会教育委員名簿

任期：平成28年10月19日～平成30年10月18日

No.	氏名	所属	
1	佐藤 貴子	むつ市立奥内小学校校長	
2	山本 孝一	田舎館村立田舎館中学校校長	
3	三国 亜希子	特定非営利活動法人活き粋あさむし副理事長	専門部会委員
4	吉川 康久	公益社団法人青森青年会議所監事	専門部会委員
5	野呂 英樹	株式会社あおもり海山取締役営業部長	専門部会委員
6	笹山 和信	青森県PTA連合会理事	
7	前田 智子	野辺地町社会教育委員	
8	外井 亜希	NPO法人おいらせ自然楽校代表理事	
9	七條 いつ子	八戸市城北家庭教育支援チーム子育て支援コーディネーター	
10	吉田 圭子	青森県子ども家庭支援センター事業部長	
11	茂木 典子	八戸学院短期大学ライフデザイン学科長 教授	議長
12	土井 良浩	国立大学法人弘前大学大学院地域社会研究科准教授	副議長 専門部会長

3 第33期青森県社会教育委員の会議開催経過

年 度	会議名	月 日	案 件
平成 28 年度	○第 1 回全体会	12 月 5 日	◇調査研究のテーマについて ◇専門部会の設置について
	○第 2 回全体会	2 月 23 日	◇専門部会委員の指名 ◇調査研究の方向性について ◇調査スケジュールについて ◇社会教育関係団体に対する補助金の交付について
平成 29 年度	◆第 1 回専門部会	5 月 16 日	◇調査研究の具体的なエリア、内容、方法などについて
	◆第 2 回専門部会	6 月 21 日	◇予備調査の結果について ◇調査研究の具体的なエリア、内容、方法などについて
	○第 3 回全体会	7 月 12 日	◇調査研究の具体的なエリア、内容、方法などについて ◇調査スケジュールについて
	☆実地調査	8 月下旬 ～10 月上旬	・実地調査 ・イベント調査
	◆第 3 回専門部会	2 月 14 日	◇実地調査結果の分析 ◇実地調査研究報告書の骨子について
	○第 4 回全体会	2 月 26 日	◇実地調査結果の分析 ◇実地調査研究報告書の骨子について
	平成 30 年度	◆第 4 回専門部会	5 月 31 日
◆第 5 回専門部会		7 月 26 日	◇調査研究報告書(二次案)について
○第 5 回全体会		9 月 3 日	◇調査研究報告書(最終案)について
◎10月17日 議長が県教育委員会教育長に調査研究報告書を提出			

4 青森県社会教育委員の足跡

期	任期	人数	答申・提言・調査研究
第5期	S36.9.18※答申日	10	公民館の整備と活動充実のための諸方策(答申)
第9期	S45.9.30※答申日	10	進展する社会に対応する本県公民館活動の振興方策について(答申)
第12期	S49.10.18～ S51.10.17	15	公民館活動を充実強化するための方策について(建議)
第13期	S51.10.18～ S53.10.17	15	在学青少年の社会教育活動振興のための方策について一特に高校在学青年を中心として一(建議)
第14期	S53.10.18～ S55.10.17	15	生きがいの創造をめざす高齢者の社会教育活動の拡充について(研究報告)
第15期	S55.10.18～ S57.10.17	15	社会教育における学習効果を高めるための放送利用の促進について(研究報告)
第16期	S57.10.18～ S59.10.17	15	乳幼児期の家庭教育の振興方策について(研究報告)
第17期	S59.10.18～ S61.10.17	15	県立総合社会教育センター(仮称)のあり方について一連帯性と創造力に富む人づくりのために一(研究報告)
第18期	S61.10.18～ S63.10.17	15	地域の教育力の活性化を図るための方策について(研究報告)
第19期	S63.10.18～ H2.10.17	15	学校五日制が実施された場合の社会教育のあり方について(研究報告)
第20期	H2.10.18～ H4.10.17	15	生涯学習社会の実現に向けた本県社会教育のあり方について一市町村の社会教育計画策定の現状と展望一(調査報告)
第21期	H4.10.18～ H6.10.17	15	・社会教育計画策定の手引き一生涯学習推進のために一 ・青少年の余暇活動を支援する諸方策について(研究報告)
第22期	H6.10.18～ H8.10.17	15	市町村における生涯学習振興の取組の自己診断について(研究報告)
第23期	H8.10.18～ H10.10.17	15	県立青少年教育施設の利用に関わる調査研究(調査研究報告)
第24期	H10.10.18～ H12.10.17	15	住民の社会参加活動促進のための社会教育施設の在り方(研究報告)
第25期	H12.10.19～ H14.10.18	15	住民の社会参加活動に関する調査報告(調査報告)
第26期	H14.10.19～ H16.10.18	15	地域コミュニティに関する学習とネットワーク(調査研究報告)
第27期	H16.10.19～ H18.10.18	15	地域コミュニティにおける自治能力を高めるための学習の在り方(調査研究報告)
第28期	H18.10.19～ H20.10.18	12	地域の教育力を高める公民館の在り方(調査研究報告)
第29期	H20.10.19～ H22.10.18	12	子どもの体験活動を支援する社会教育の在り方(調査研究報告)
第30期	H22.10.19～ H24.10.18	12	時代の変化に対応した社会教育の在り方(調査研究報告)
第31期	H24.10.19～ H26.10.18	12	各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～(調査研究報告)
第32期	H26.10.19～ H28.10.18	12	学びとつながりを生み出す家庭教育支援の在り方に関する提言(調査研究報告)

人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方に関する提言

— 第 3 3 期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書 —

発行年月 平成 3 0 年 1 0 月

発 行 青森県教育庁生涯学習課

〒 0 3 0 - 8 5 4 0 青森市新町二丁目 3 番 1 号

電 話 0 1 7 - 7 2 2 - 1 1 1 1 (内) 5 1 9 7

F A X 0 1 7 - 7 3 4 - 8 2 7 2

http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e_shogai.html

印 刷 青森コロニー印刷
